令 和 7 年 度
（2025年度）

決 算 等 審 査 意 見 書

立川市監査委員

写

立 監 第 333 号
令和８年８月 25 日

立川市長　酒 井 大 史 殿

立川市監査委員　三 輪 秀 子
同　　小 沢 恵太郎
同　　山 本 洋 輔

令和７年度立川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況並びに下水道事業会計決算に係る決算等審査意見について

令和８年６月１日付、立行総第 956 号で、貴職から審査に付された、地方自治法第 233 条第２項の規定に基づく令和７年度立川市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類、同法第 241 条第５項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類及び地方公営企業法第 30 条第２項の規定に基づく令和７年度立川市下水道事業会計決算書類及び同附属書類について審査をした結果、別添のとおり意見を付します。

目　　次

Ⅰ　令和７年度立川市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

第１　審査の種類 …… 1
第２　審査の対象 …… 1
第３　審査の期間 …… 1
第４　審査の着眼点及び実施内容 …… 1
第５　審査の結果 …… 1
１　決算等の概要 …… 2
(1) 予算の執行状況について …… 2
(2) 歳入歳出決算事項別明細書等について …… 2
(3) 基金の運用状況について …… 2
(4) 資金管理及び運用について …… 2
２　一般会計 …… 5
(1) 決算の概要 …… 5
(2) 歳　入 …… 15
(3) 歳　出 …… 25
(4) 予算の流用 …… 31
(5) 総括及び意見 …… 31
３　特別会計　競輪事業 …… 40
(1) 歳　入 …… 41
(2) 歳　出 …… 42
(3) 総括及び意見 …… 42
４　特別会計　国民健康保険事業 …… 44
(1) 歳　入 …… 45
(2) 歳　出 …… 46
(3) 総括及び意見 …… 47
５　特別会計　駐車場事業 …… 48
(1) 歳　入 …… 49
(2) 歳　出 …… 49
(3) 総括及び意見 …… 49
６　特別会計　介護保険事業 …… 51
(1) 歳　入 …… 53
(2) 歳　出 …… 54
(3) 総括及び意見 …… 54
７　特別会計　後期高齢者医療事業 …… 55
(1) 歳　入 …… 56
(2) 歳　出 …… 57
(3) 総括及び意見 …… 57

8　特別会計における予備費充当及び予算流用 …… 58
9　財産に関する調書について …… 59
(1) 公有財産 …… 59
(2) 物　品 …… 60
(3) 債　権 …… 61
(4) 基　金 …… 62
10　基金の運用状況について …… 62

Ⅱ　令和７年度立川市下水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の種類 …… 63
第２　審査の対象 …… 63
第３　審査の期間 …… 63
第４　審査の着眼点及び実施内容 …… 63
第５　審査の結果 …… 63
第６　決算の概要 …… 64
1　業務の状況について …… 64
2　予算決算の状況について …… 64
(1) 収益的収入及び支出 …… 64
(2) 資本的収入及び支出 …… 65
(3) 建設改良事業 …… 66
(4) 職員数 …… 66
3　経営成績について …… 66
(1) 収益及び費用 …… 66
(2) 下水道使用料の収入状況 …… 68
4　財政状態について …… 68
(1) 資　産 …… 68
(2) 負債･資本 …… 69
(3) キャッシュ･フロー計算書 …… 70
(4) 企業債及び一時借入金 …… 72
(5) 繰入金 …… 72
5　経営指標について …… 73
6　総括及び意見 …… 74

（注）１　文中及び表中の一部の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
２　構成比（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
３　パーセンテージ及び指数間の単純差引きは、ポイントで表した。
４　表中の収入済額と支出済額は、歳入決算額、歳出決算額を表している。

Ⅰ　令和7年度立川市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第 233 条第２項及び同法第 241 条第５項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

１ 一般会計歳入歳出決算

２ 特別会計競輪事業歳入歳出決算

３ 特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算

４ 特別会計駐車場事業歳入歳出決算

５ 特別会計介護保険事業歳入歳出決算

６ 特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算

７ 決算附属書類

（１）歳入歳出決算事項別明細書

（２）実質収支に関する調書

（３）財産に関する調書

８ 基金の運用状況を示す書類

第3 審査の期間

令和８年６月２日から同年８月 25 日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、立川市監査基準に準拠し、市長から提出された決算書類が法令に準拠して作成されているか、決算計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか、基金は適正に運用されたか等を主眼とし、会計管理者所管の決算関係帳票・証書類等の照合・検算を行い、各主管部課からは審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、部課長ほか関係職員の説明を聴取したほか必要と思われる審査手続により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類については、審査した限りにおいて法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、各会計の決算の収支状況、意見等については、以下に述べる。

1 決算等の概要

（1） 予算の執行状況について

令和７年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総括は、表１のとおりである。

全会計の決算合計額は、歳入が 1,786 億 6,522 万 9 千円、歳出が 1,710 億 5,196 万 9 千円となっている。全会計の歳入決算における予算現額に対する収入率は 96.9%、歳出決算における執行率は 92.8%となっている。（特別会計下水道事業は、地方公営企業法の適用となっており、別（63 頁以降）に記載している。）

歳入における不納欠損額及び収入未済額は、一般会計、特別会計国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業においてそれぞれ生じており、合計では、不納欠損額が１億 7,752 万円、収入未済額が 16 億 3,730 万 7 千円となっている。

歳出における不用額は全会計で生じており、105 億 9,145 万１千円となっている。

また、歳入歳出決算差引額から翌年度に繰り越して使用することのできる経費である繰越明許費を差し引いた実質収支額は、全会計合計で 61 億 552 万 9 千円となっている。

なお、会計別実質収支額の状況を前年度と比較したものが表２である。

（2） 歳入歳出決算事項別明細書等について

令和７年度立川市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行令第 166 条の規定に基づいて調製され、計数も正確であるものと認められた。

（3） 基金の運用状況について

令和７年度立川市各基金は、地方自治法第 241 条第５項の規定及びそれぞれ条例の定めるところにより、適正に運用され、計数も正確であるものと認められた。

（4） 資金管理及び運用について

各会計においては歳計現金に不足が生じた場合、会計間の繰替運用を行っているが、これらの精算事務については、当該例月出納検査で確認しており、適正に行われたものと認められた。資金管理も例月出納検査において、現金の出納及び保管が適正に行われていることが認められた。

歳　入　歳　出　決　算　総　括　表

表１

（単位　円）

区分 / 会計別		歳入 予算現額	歳入 収入済額	構成比%	対予算収入率%	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
一般会計		102,959,078,841	101,055,763,316	56.6	98.2	68,801,199	1,112,056,446	6,732,316
特別会計	競輪事業	42,314,061,000	39,372,474,545	22.0	93.0	0	0	0
	国民健康保険事業	17,322,893,000	16,744,722,074	9.4	96.7	89,595,839	438,879,297	5,432,774
	駐車場事業	112,326,000	115,938,995	0.1	103.2	0	0	0
	介護保険事業	16,148,978,000	15,865,841,643	8.9	98.2	15,378,990	66,067,958	7,124,950
	後期高齢者医療事業	5,529,327,000	5,510,488,001	3.1	99.7	3,743,953	20,303,588	2,378,200
合計		184,386,663,841	178,665,228,574	100.0	96.9	177,519,981	1,637,307,289	21,668,240

歳出 予算現額	歳出 支出済額	構成比%	執行率%	不用額	歳入歳出決算差引額	差引額の繰越内容 繰越明許費事故繰越し	差引額の繰越内容 実質収支額
102,959,078,841	93,876,812,014	54.9	91.2	6,339,023,084	7,178,951,302	1,507,729,678	5,671,221,624
42,314,061,000	39,241,244,614	22.9	92.7	3,072,816,386	131,229,931	0	131,229,931
17,322,893,000	16,593,087,377	9.7	95.8	729,805,623	151,634,697	0	151,634,697
112,326,000	105,320,674	0.1	93.8	7,005,326	10,618,321	0	10,618,321
16,148,978,000	15,752,850,543	9.2	97.5	396,127,457	112,991,100	0	112,991,100
5,529,327,000	5,482,654,219	3.2	99.2	46,672,781	27,833,782	0	27,833,782
184,386,663,841	171,051,969,441	100.0	92.8	10,591,450,657	7,613,259,133	1,507,729,678	6,105,529,455

実　質　収　支　比　較　表

表２

（単位　千円）

会計別		一般会計	特別会計 競輪事業		特別会計 国民健康保険事業	
区分 ＼ 年度		令和7年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
1. 歳入総額		101,055,763	39,372,475	31,061,671	16,744,722	17,088,477
2. 歳出総額		93,876,812	39,241,245	30,907,336	16,593,087	16,908,291
3. 歳入歳出差引額		7,178,951	131,230	154,335	151,635	180,186
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費	1,507,730	0	0	0	0
	事故繰越し	0	0	0	0	0
	計	1,507,730	0	0	0	0
5. 実質収支額		5,671,222	131,230	154,335	151,635	180,186

会計 駐車場事業		会計 介護保険事業		会計 後期高齢者医療事業	
令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
115,939	113,954	15,865,842	15,318,974	5,510,488	5,251,891
105,321	104,392	15,752,851	15,263,319	5,482,654	5,229,565
10,618	9,561	112,991	55,656	27,834	22,326
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
10,618	9,561	112,991	55,656	27,834	22,326

２ 一 般 会 計

（1） 決算の概要

令和７年度一般会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

予　算　執　行　状　況　表

（単位　円）

区　　分	予 算 現 額	決　算　額	対予算増減額	対予算収入率%
歳　　入	102,959,078,841	101,055,763,316	△ 1,903,315,525	98.2

（単位　円）

区　　分	予 算 現 額	決　算　額	執 行 残 額	執 行 率 %
歳　　出	102,959,078,841	93,876,812,014	9,082,266,827	91.2

歳入歳出決算差引額　7,178,951,302 円
内訳　繰越明許費　1,507,729,678 円
事故繰越額　0 円
実質収支額　5,671,221,624 円

歳入決算額は、予算現額に対して 19 億 331 万 6 千円減、98.2%の収入であり、歳出決算額における執行率は、91.2%で、執行残額は、90 億 8,226 万 7 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 44 億 3,283 万 9 千円、4.6%増、歳出は 19 億 4,811 万 9 千円円、2.1%増となっている。

増減した主な款をみると、歳入では、市税（対前年度比 21 億 9,107 万 5 千円、5.2%増）、利子割交付金（同 6,934 万 2 千円、85.8%増）、地方消費税交付金（同 4 億 250 万 4 千円、8.0%増）、地方特例交付金（同 8 億 8,233 万 3 千円、83.8%減）、分担金及び負担金（同 1 億 3,272 万 3 千円、54.3%減）、国庫支出金（同 9 億 2,036 万 8 千円、4.6%増）、都支出金（同 7 億 9,537 万 4 千円、6.5%増）、財産収入（同 2 億 2270 万 8 千円、123.7%増）、繰入金（同 10 億 2,948 万 6 千円、71.7%増）、繰越金（同 9 億 3,349 万 2 千円、16.6%減）、諸収入（同 4 億 5,517 万 5 千円、31.9%増）である。

歳出では、総務費(同 37 億 9,309 万 6 千円、34.4%増)、民生費（同 13 億 6,026 万 6 千円、2.9%減)、衛生費（同 15 億 2,789 万 7 千円、19.0%減)、商工費（同 3 億 573 万 8 千円、43.7%減)、土木費（同 12 億 7,341 万円、19.9%減)、教育費（同 25 億 4,004 万 4 千円、21.2%増)、公債費（同 1 億 2,853 万 4 千円、4.3%増）である。

歳入における予算現額に対する収入率は 98.2%、歳出における執行率は 91.2%で、前年度と比較して、収入率は 2.0 ポイント上回り、執行率は 0.3 ポイント下回っている。

歳入歳出決算差引額は、71 億 7,895 万 1 千円で、前年度より 24 億 8,472 万円、52.9%の大幅な増となっており、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は 56 億 7,122 万 2 千円で、これを前年度と比較すると、21 億 5,730 万 4 千円、61.4%の大幅な増となっている。

次の表３は、特別会計競輪事業から一般会計への繰入金及び一般会計から他会計への繰出金について、過去３年間の状況を示したものである。

繰入金額及び繰出金額年度別推移表

表３　　（単位　円）

区分＼年度		令和7年度	対前年度比(増減分)％	令和6年度	対前年度比(増減分)％	令和5年度	対前年度比(増減分)％
繰入金	競輪事業	300,000,000	50.0	200,000,000	0.0	200,000,000	0.0
	計	300,000,000	50.0	200,000,000	0.0	200,000,000	0.0
繰出金	国民健康保険事業	1,987,000,000	△ 13.2	2,290,000,000	△ 6.3	2,445,000,000	33.2
	介護保険事業	2,527,904,842	4.7	2,415,573,658	3.1	2,343,566,601	4.7
	後期高齢者医療事業	2,468,000,000	2.7	2,404,000,000	3.6	2,321,503,000	7.7
	下水道事業	1,890,176,421	△ 26.4	2,568,708,672	48.1	1,734,827,377	4.3
	計	8,873,081,263	△ 8.3	9,678,282,330	9.4	8,844,896,978	12.1

＊下水道事業は、地方公営企業法適用となっている。

競輪事業会計からの繰入金は３億円で、前年度比 50.0％の大幅な増であった。

繰出金は、前年度に比べ、国民健康保険事業会計 13.2％減、介護保険事業会計 4.7％増、後期高齢者医療事業会計 2.7％増となっている。下水道事業会計では 26.4％の減となっており、総額においては、前年度より 8.3％の減となった。

なお、繰入金が歳入決算額に占める割合は 0.3％（前年度 0.2％）、繰出金が歳出決算額に占める割合は、9.5％（前年度 10.5％）となっている。

次に、普通会計における財政収支の状況を表したものが表４である。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、22 億 5,730 万 3 千円の黒字で、これに積立金と繰上償還金を加え、積立金取崩額を差し引いた実質単年度収支額は 23 億 9,280 万 4 千円の黒字決算となった。

（注）普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、自治体間の財政比較や統一的な掌握ができるようにするため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。このため、一般会計の数値と一致しない場合がある。

財 政 収 支 比 較 表

表４　　（単位　千円）

区分＼年度		令和7年度	令和6年度	令和5年度
(ア) 歳入総額		101,055,763	96,622,924	95,140,663
(イ) 歳出総額		93,876,812	91,928,693	89,512,940
(ウ) 差引額（ア）－（イ）		7,178,951	4,694,231	5,627,723
(エ) 繰り越すべき財源	翌年度へ繰越明許費	1,507,730	1,270,688	1,401,727
	事故繰越し	0	9,625	47,235
	計	1,507,730	1,280,313	1,448,962
(オ) 実質収支額		5,671,221	3,413,918	4,178,761
(カ) 実質収支額のうちからの基金繰入額		0	0	0
(キ) 前年度実質収支額		3,413,918	4,178,761	5,192,307
(ク) 単年度収支額(オ)－(キ)		2,257,303	△ 764,843	△ 1,013,546
(ケ) 積立金		1,759,787	1,606	600,711
(コ) 繰上償還金		0	0	0
(サ) 積立金取崩額		1,624,286	0	0
(シ) 実質単年度収支額(ク)+(ケ)+(コ)-(サ)		2,392,804	△ 763,237	△ 412,835

（注）地方財政状況調査表による。

次に、普通会計における歳入歳出の内容を表したものが表５及び表６である。表５は歳入における特定財源及び一般財源等の状況を示し、表６は歳出における性質別決算額に充当した経常一般財源等の割合（経常収支比率）を示したものである。

表５の歳入についてみると、決算額に占める経常一般財源等の割合（(C)／(A)）は、前年度の 50.1%に対し 49.9%となり、前年度に比べ 0.2 ポイント下回っており、経常一般財源等の前年度との比較では 20 億 1,458 万 1 千円、4.2%の増となっている。

決算額に対する特定財源と一般財源等の割合は 37.9%対 62.1%で、前年度の 38.1%対 61.9%と比べ、一般財源の割合が 0.2 ポイント増加している。

表６の歳出についてみると、経常収支比率は、合計で 86.6%と、前年度の 87.1%を 0.5 ポイント下回っている。

歳　　入

表５

区　分	令和7年度 決算額 (A)	構成比 %	臨時的なもの (B) 特定財源	臨時的なもの (B) 一般財源等	差引経常的なもの (A)−(B)	左の内訳 特定財源	左の内訳 一般財源等 (C)	(C)の構成比 %
1. 市税	44,526,276	44.1		3,368,474	41,157,802		41,157,802	81.6
2. 地方譲与税	299,888	0.3			299,888		299,888	0.6
3. 利子割交付金	150,185	0.1			150,185		150,185	0.3
4. 配当割交付金	453,483	0.4			453,483		453,483	0.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	683,717	0.7			683,717		683,717	1.4
6. 法人事業税交付金	1,531,978	1.5			1,531,978		1,531,978	3.0
7. 地方消費税交付金	5,439,277	5.4			5,439,277		5,439,277	10.8
8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	246,883	0.2			246,883		246,883	0.5
9. 自動車取得税交付金	0	0.0			0		0	0.0
10. 環境性能割交付金	85,986	0.1			85,986		85,986	0.2
11. 地方特例交付金	171,112	0.2			171,112		171,112	0.3
12. 地方交付税	29,451	0.0		29,451	0		0	0.0
13. 交通安全対策特別交付金	18,493	0.0			18,493		18,493	0.0
14. 分担金及び負担金	118,855	0.1	5,527	2,126	111,202	111,202	0	0.0
15. 使用料及び手数料	1,571,932	1.6	19,138	8,267	1,544,527	1,390,057	154,470	0.3
16. 国庫支出金	20,783,704	20.6	1,507,724	1,972,559	17,303,421	17,303,421		
17. 都支出金	12,991,720	12.9	3,001,404	379,706	9,610,610	9,610,610		
18. 財産収入	389,564	0.4	156,772	222,781	10,011	0	10,011	0.0
19. 寄附金	92,393	0.1	8,443	83,950				
20. 繰入金	2,465,926	2.4	790,266	1,675,660				
21. 繰越金	4,694,231	4.6	829,912	3,864,319				
22. 諸収入	1,873,109	1.9	801,380	726,109	345,620	317,807	27,813	0.1
23. 市債	2,437,600	2.4	2,437,600	0				
合計	101,055,763	100.0	9,558,166	12,333,402	79,164,195	28,733,097	50,431,098	100.0

（注）　地方財政状況調査表による。

表

（単位　千円）

令和6年度 決算額 (A´)	構成比 %	臨時的なもの (B´) 特定財源	臨時的なもの (B´) 一般財源等	差引経常的なもの (A´)−(B´)	左の内訳 特定財源	左の内訳 一般財源等 (C´)	(C´)の構成比 %	科　目
42,335,202	43.8		3,336,441	38,998,761		38,998,761	80.5	1. 市税
296,102	0.3			296,102		296,102	0.6	2. 地方譲与税
80,843	0.1			80,843		80,843	0.2	3. 利子割交付金
416,707	0.4			416,707		416,707	0.9	4. 配当割交付金
608,539	0.6			608,539		608,539	1.3	5. 株式等譲渡所得割交付金
1,403,372	1.5			1,403,372		1,403,372	2.9	6. 法人事業税交付金
5,036,773	5.2			5,036,773		5,036,773	10.4	7. 地方消費税交付金
235,432	0.2			235,432		235,432	0.5	8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金等
1,021	0.0			1,021		1,021	0.0	9. 自動車取得税交付金
110,068	0.1			110,068		110,068	0.2	10. 環境性能割交付金
1,053,445	1.1			1,053,445		1,053,445	2.2	11. 地方特例交付金
48,352	0.1		48,352	0		0	0.0	12. 地方交付税
18,865	0.0			18,865		18,865	0.0	13. 交通安全対策特別交付金
225,667	0.2	5,527	860	219,280	219,280	0	0.0	14. 分担金及び負担金
1,568,046	1.6	29,304	9,347	1,529,395	1,390,321	139,074	0.3	15. 使用料及び手数料
19,863,335	20.6	1,553,334	2,233,366	16,076,635	16,076,635			16. 国庫支出金
12,196,346	12.6	2,972,253	302,339	8,921,754	8,921,754			17. 都支出金
166,606	0.2	45,228	111,383	9,995	0	9,995	0.0	18. 財産収入
92,066	0.1	14,732	77,334					19. 寄附金
1,436,439	1.5	1,385,996	50,443					20. 繰入金
5,627,723	5.8	1,252,965	4,374,758					21. 繰越金
1,427,975	1.5	310,805	805,537	311,633	304,113	7,520	0.0	22. 諸収入
2,374,000	2.5	2,374,000	0					23. 市債
96,622,924	100.0	9,944,144	11,350,160	75,328,620	26,912,103	48,416,517	100.0	合計

歳　　出　　表

表６

（単位　千円）

区分 / 性質別	令和７年度 決算額 金額	令和７年度 決算額 構成比％	令和７年度 経常経費充当一般財源等 金額	令和７年度 経常経費充当一般財源等 経常収支比率　％	令和６年度 決算額 金額	令和６年度 決算額 構成比％	令和６年度 経常経費充当一般財源等 金額	令和６年度 経常経費充当一般財源等 経常収支比率　％	令和５年度 決算額 金額	令和５年度 決算額 構成比％	令和５年度 経常経費充当一般財源等 金額	令和５年度 経常経費充当一般財源等 経常収支比率　％
人件費	12,579,242	13.4	10,392,999	20.6	11,963,479	13.0	10,087,936	20.8	10,953,079	12.2	9,113,449	19.8
扶助費	32,017,938	34.1	7,826,049	15.5	30,988,359	33.7	7,406,534	15.3	30,230,324	33.8	7,323,178	15.9
公債費	3,086,998	3.3	3,081,728	6.1	2,958,464	3.2	2,932,800	6.1	2,928,746	3.3	2,923,881	6.3
物件費	17,392,297	18.5	11,244,018	22.3	15,500,359	16.9	10,850,891	22.4	14,656,403	16.4	9,830,005	21.3
維持補修費	1,055,518	1.1	797,825	1.6	915,412	1.0	791,495	1.6	856,804	1.0	741,803	1.6
補助費等	8,964,775	9.6	5,501,132	10.9	9,978,032	10.9	5,423,910	11.2	9,126,121	10.2	4,804,799	10.4
小計	75,096,768	80.0	38,843,751	77.0	72,304,105	78.7	37,493,566	77.4	68,751,477	76.8	34,737,115	75.3
積立金	4,770,411	5.1			3,052,381	3.3			4,515,814	5.0		
投資及び出資金・貸付金	72,006	0.1	0	0.0	136,646	0.1	0	0.0	107,401	0.1	0	0.0
繰出金	6,967,179	7.4	4,836,415	9.6	7,100,648	7.7	4,664,393	9.6	7,102,787	7.9	4,504,349	9.8
投資的経費	6,970,448	7.4			9,334,913	10.2			9,035,461	10.1		
うち普通建設事業費	6,965,218	7.4			8,120,094	8.9			8,707,770	9.7		
うち災害復旧事業費	5,230	0.0			1,214,819	1.3			327,691	0.4		
合計	93,876,812	100.0	43,680,166	86.6	91,928,693	100.0	42,157,959	87.1	89,512,940	100.0	39,241,464	85.1

（注）　地方財政状況調査表による。

財　政　分　析　指　数

表７

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算式等
実質収支比率	11.9 %	7.4 %	9.3 %	実質収支額 ／ 標準財政規模 × 100
経常一般財源比率	105.7 %	104.8 %	102.3 %	経常一般財源等 ／ 標準財政規模 × 100
経常収支比率	86.6 %	87.1 %	85.1 %	経常経費充当一般財源等 ／ 経常一般財源等 × 100
財政力指数	1.213	1.200	1.158	基準財政収入額 ／ 基準財政需要額 の過去3年間の平均
公債費負担比率	4.9 %	4.9 %	4.9 %	公債費充当一般財源等 ／ 一般財源総額 × 100

表７は、財政構造をみるための各数値を一表にまとめたものである。

実質収支比率は、財政収支の均衡を判断する指標として用いられており、令和７年度は前年度より 4.5 ポイント上回り 11.9%となっている。

経常一般財源比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされているが、前年度より 0.9 ポイント上回り 105.7%となっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標の一つである。令和７年度は、経常経費充当一般財源等でみると、すべての経費において増となっており、前年度と比較すると、15 億 2,220 万 7 千円、3.6%の増となっている。一方、経常一般財源等は 20 億 1,458 万 1 千円、4.2%の増となった。経常収支比率の計算基礎となる経常経費充当一般財源等と経常一般財源等はともに増となっており、経常一般財源等の増加率が大きかったため、前年度より 0.5 ポイント下回り 86.6%となった。

財政力指数は、財政力を示す指数として用いられ、１を超えるほど財源に余裕があるとされているが、前年度より 0.013 ポイント上回り 1.213 となっている。

公債費負担比率は公債費の状況から財政運営の弾力性を測定する指標の一つであるが、前年度と同じく 4.9%となっている。

表８は、普通会計における財政状況について、東京都 26 市を比較したものである。

東京都 26 市普通会計財政状況

表８　　令和８年８月 13 日時点　（単位　円）

区分 / 市名	経常一般財源等（市民1人あたり）		財政構造			（市民1人あたり）	
	決算額	うち市税	財政力指数	実質収支比率％	経常収支比率％	積立金現在高	地方債現在高
八王子	225,896	160,979	0.896	3.2	88.7	92,353	219,962
○ 立川	269,052	219,579	1.213	11.9	86.6	224,060	145,888
○ 武蔵野	360,914	307,755	1.609	5.5	79.9	443,365	87,352
○ 三鷹	255,719	211,735	1.188	2.7	89.2	126,436	112,844
青梅	248,230	158,253	0.771	5.1	96.6	150,184	202,760
○ 府中	256,602	211,462	1.288	6.6	85.2	254,587	171,132
昭島	228,267	176,884	0.988	11.0	89.4	169,081	141,838
○ 調布	249,596	206,310	1.239	7.8	90.5	108,273	153,460
○ 町田	219,085	160,735	0.920	7.0	92.5	72,606	192,884
小金井	219,485	178,399	1.026	9.9	94.6	123,644	126,501
○ 小平	214,496	164,762	0.961	4.8	92.9	118,281	121,462
○ 日野	219,202	161,579	0.908	6.0	92.4	97,094	146,603
○ 東村山	220,872	137,505	0.751	6.6	96.8	80,517	229,275
国分寺	228,876	186,938	1.072	3.3	95.8	77,939	212,391
国立	247,734	201,069	1.025	3.9	97.0	93,002	154,463
福生	271,932	140,935	0.704	10.9	88.7	221,373	104,479
狛江	241,317	159,102	0.803	9.5	86.1	115,314	185,419
東大和	231,762	147,839	0.764	14.5	93.1	129,348	177,698
清瀬	239,678	131,098	0.660	12.3	92.6	61,360	270,323
東久留米	229,861	146,400	0.773	7.4	95.4	85,094	171,761
武蔵村山	240,191	143,472	0.760	5.7	95.4	73,246	174,304
多摩	243,953	199,451	1.161	5.5	92.1	137,183	82,354
稲城	229,657	174,271	0.940	5.4	93.1	71,693	192,891
羽村	251,904	186,859	0.922	8.8	95.6	80,504	200,216
あきる野	246,509	142,523	0.689	6.7	99.2	57,480	294,234
○ 西東京	222,074	163,086	0.889	5.9	93.2	90,480	189,362

（注）１　表は、令和７年度東京都 26 市普通会計決算状況資料（東京都市監査委員会調査）による。

２　市民１人あたりの基礎となる人口は、令和８年１月１日現在の住民基本台帳に登録されている人口である。

３　○印は、類似団体の 10 市である。

（2）歳　入

歳入について、款別歳入予算の執行状況及び収入済額に対する前年度比較の状況は、表９及び表10のとおりである。

款別歳入予算執行状況表

表９　　（単位　円）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額 (D)＝(C)－(A)	対予算増減額比率 (D)/(A)×100 %	収入率 (C)/(B)×100 %
1. 市税	43,851,510,000	44,995,520,406	44,526,276,398	31,371,477	444,577,821	674,766,398	1.5	99.0
2. 地方譲与税	292,000,000	299,888,000	299,888,000	0	0	7,888,000	2.7	100.0
3. 利子割交付金	176,000,000	150,185,000	150,185,000	0	0	△ 25,815,000	△ 14.7	100.0
4. 配当割交付金	468,720,000	453,483,000	453,483,000	0	0	△ 15,237,000	△ 3.3	100.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	867,900,000	683,717,000	683,717,000	0	0	△ 184,183,000	△ 21.2	100.0
6. 法人事業税交付金	1,733,750,000	1,531,978,000	1,531,978,000	0	0	△ 201,772,000	△ 11.6	100.0
7. 地方消費税交付金	5,544,830,000	5,439,277,000	5,439,277,000	0	0	△ 105,553,000	△ 1.9	100.0
8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	246,883,000	246,883,000	246,883,000	0	0	0	0.0	100.0
9. 自動車取得税交付金	1,000	1,269	1,269	0	0	269	26.9	100.0
10. 環境性能割交付金	113,000,000	85,985,272	85,985,272	0	0	△ 27,014,728	△ 23.9	100.0
11. 地方特例交付金	183,130,000	171,112,000	171,112,000	0	0	△ 12,018,000	△ 6.6	100.0
12. 地方交付税	30,000,000	29,451,000	29,451,000	0	0	△ 549,000	△ 1.8	100.0
13. 交通安全対策特別交付金	18,000,000	18,493,000	18,493,000	0	0	493,000	2.7	100.0
14. 分担金及び負担金	110,279,000	114,760,453	111,885,358	168,740	2,706,355	1,606,358	1.5	97.5
15. 使用料及び手数料	1,610,014,000	1,596,057,820	1,558,445,526	274,900	37,337,394	△ 51,568,474	△ 3.2	97.6
16. 国庫支出金	22,500,951,352	20,783,703,787	20,783,703,787	0	0	△ 1,717,247,565	△ 7.6	100.0
17. 都支出金	12,884,275,000	12,991,719,987	12,991,719,987	0	0	107,444,987	0.8	100.0
18. 財産収入	324,687,000	402,852,598	402,813,862	0	38,736	78,126,862	24.1	100.0
19. 寄附金	87,314,000	92,392,640	92,392,640	0	0	5,078,640	5.8	100.0
20. 繰入金	2,521,987,000	2,465,925,732	2,465,925,732	0	0	△ 56,061,268	△ 2.2	100.0
21. 繰越金	4,694,230,489	4,694,231,122	4,694,231,122	0	0	633	0.0	100.0
22. 諸収入	1,767,017,000	2,544,670,559	1,880,315,363	36,986,082	627,396,140	113,298,363	6.4	73.9
23. 市債	2,932,600,000	2,437,600,000	2,437,600,000	0	0	△ 495,000,000	△ 16.9	100.0
合計	102,959,078,841	102,229,888,645	101,055,763,316	68,801,199	1,112,056,446	△ 1,903,315,525	△ 1.8	98.9

対前年度款別歳入決算比較表

表10　　（単位　円）

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	収入済額	構成比%	収入済額	構成比%	増減額	比率%
1.市税	44,526,276,398	44.1	42,335,201,725	43.8	2,191,074,673	5.2
2.地方譲与税	299,888,000	0.3	296,102,000	0.3	3,786,000	1.3
3.利子割交付金	150,185,000	0.1	80,843,000	0.1	69,342,000	85.8
4.配当割交付金	453,483,000	0.4	416,707,000	0.4	36,776,000	8.8
5.株式等譲渡所得割交付金	683,717,000	0.7	608,539,000	0.6	75,178,000	12.4
6.法人事業税交付金	1,531,978,000	1.5	1,403,372,000	1.5	128,606,000	9.2
7.地方消費税交付金	5,439,277,000	5.4	5,036,773,000	5.2	402,504,000	8.0
8.国有提供施設等所在市町村助成交付金等	246,883,000	0.2	235,432,000	0.2	11,451,000	4.9
9.自動車取得税交付金	1,269	0.0	1,018,826	0.0	△ 1,017,557	△ 99.9
10.環境性能割交付金	85,985,272	0.1	110,070,000	0.1	△ 24,084,728	△ 21.9
11.地方特例交付金	171,112,000	0.2	1,053,445,000	1.1	△ 882,333,000	△ 83.8
12.地方交付税	29,451,000	0.0	48,352,000	0.1	△ 18,901,000	△ 39.1
13.交通安全対策特別交付金	18,493,000	0.0	18,865,000	0.0	△ 372,000	△ 2.0
14.分担金及び負担金	111,885,358	0.1	244,608,699	0.3	△ 132,723,341	△ 54.3
15.使用料及び手数料	1,558,445,526	1.5	1,538,439,134	1.6	20,006,392	1.3
16.国庫支出金	20,783,703,787	20.6	19,863,335,596	20.6	920,368,191	4.6
17.都支出金	12,991,719,987	12.9	12,196,346,181	12.6	795,373,806	6.5
18.財産収入	402,813,862	0.4	180,105,626	0.2	222,708,236	123.7
19.寄附金	92,392,640	0.1	92,065,801	0.1	326,839	0.4
20.繰入金	2,465,925,732	2.4	1,436,439,378	1.5	1,029,486,354	71.7
21.繰越金	4,694,231,122	4.6	5,627,723,313	5.8	△ 933,492,191	△ 16.6
22.諸収入	1,880,315,363	1.9	1,425,139,952	1.5	455,175,411	31.9
23.市債	2,437,600,000	2.4	2,374,000,000	2.5	63,600,000	2.7
合計	101,055,763,316	100.0	96,622,924,231	100.0	4,432,839,085	4.6

表９の款別歳入予算執行状況表についてみると、予算現額に対する収入済額を比較すると合計で19億331万6千円の減となっている。

調定額に対する収入済額の収入率は、前年度と同様の98.9%となっている。

不納欠損額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入で生じており、前年度と比較すると1,084万6千円、18.7%の増となっている。

また、収入未済額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入で生じており、前年度と比較すると、4,927万円、4.6%の増となっている。

次に、表10の対前年度款別歳入決算比較表についてみると、増減額の合計で44億3,283万9千円、4.6%の増となっている。

なお、補正予算の状況をみると、13回補正を行い、補正額は当初予算に対して99億993万5千円、11.0%の増となっている。増額補正の主なものは、市税、国庫支出金、都支出金、繰入金、繰越金等である。

主な款について以下に述べる。

第1款　市　税

市税の収入状況を税目別にみると表11のとおりである。

収入済額は、予算現額に対して6億7,476万6千円、1.5%上回っており、その主なものは、市民税5億3,923万3千円、固定資産税8,994万1千円である。不納欠損額は、前年度より288万円、10.1%の増、収入未済額は2,201万4千円、5.2%の増となっている。

市税の収入済額を前年度と比較すると21億9,107万5千円の増となっており、増となったものは、個人市民税15億8,455万9千円、法人市民税3億9,434万2千円等である。一方、減となったものは、国有資産等所在市町村交付金及び納付金236万9千円等である。

収入率は、99.0%で前年度と同率であり、東京都26市平均収入率（99.0%）と同率である。

なお、市税の収入済額を令和８年1月1日の市民1人あたりでみると、237,549円(前年度227,295円）となる。

第６款　法人事業税交付金

収入済額は、予算現額に対して2億177万2千円、11.6%下回っているが、前年度と比較すると1億2,860万6千円、9.2%の増となっている。

第７款　地方消費税交付金

収入済額は、予算現額に対して1億555万3千円、1.9%下回っているが、前年度と比較すると4億250万4千円、8.0%の増となっている。

第11款　地方特例交付金

収入済額は、予算現額に対して1,201万8千円、6.6%下回っており、前年度と比較すると8億8,233万3千円、83.8%の大幅な減となっている。

第 12 款　地方交付税

前年度と同様、普通交付税は不交付となり、特別交付税のみの収入である。収入済額は、予算現額に対して 54 万 9 千円、1.8％下回っており、前年度と比較すると 1,890 万 1 千円、39.1％の減となっている。

第 14 款　分担金及び負担金

不納欠損額は、児童福祉費負担金に係るもので、前年度と比較すると 44 万円の減となっている。

収入未済額は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金に係るもので、前年度と比較すると 172 万 3 千円の減となっている。

第 15 款　使用料及び手数料

不納欠損額は、民生使用料、土木使用料に係るもので、前年度と比較すると 6 万 3 千円の減となっている。

収入未済額は、民生使用料、土木使用料、衛生手数料に係るもので、前年度と比較すると 31 万 6 千円の減となっている。

第 16 款　国庫支出金

収入済額は、予算現額に対して 17 億 1,724 万 8 千円、7.6％下回っているが、前年度と比較すると 9 億 2,036 万 8 千円、4.6％の増となっている。

前年度と比較すると主な増額は、民生費国庫負担金 9 億 9,602 万 1 千円、民生費国庫補助金 3 億 407 万 8 千円、衛生費国庫補助金 1 億 5,781 万 9 千円、総務費委託金 1 億 1,663 万 9 千円等である。

増となった主な要因は、障害者自立支援給付費、重層的支援体制整備事業交付金、物価高対応子育て応援手当支給事業費、妊婦のための支援給付交付金、廃棄物処理施設整備交付金、参議院議員選挙事務等が増額となったことである。

一方、前年度と比較すると主な減額は、教育費国庫負担金 1 億 3,668 万 1 千円、土木費国庫補助金 2 億 6,367 万 7 千円等であり、減となった主な要因は、公立学校施設整備費負担金、住宅・建築物耐震化推進事業、街路整備事業等である。

第 17 款　都支出金

収入済額は、予算現額に対して 1 億 744 万 5 千円、0.8％上回っており、前年度と比較すると 7 億 9,537 万 4 千円、6.5％の増となっている。

前年度と比較すると主な増額は、総務費都補助金 2 億 5,967 万 1 千円、民生費都補助金 5 億 1,481 万 6 千円、教育費都補助 1 億 7,927 万 5 千円等であり、増となった主な要因は、防犯機器等購入緊急補助事業、障害者施策推進区市町村包括補助事業、重度障害者に係る区市町村特別支援事業、重層的支援体制整備事業交付金、学校マネジメント強化事業、エデュケーション・アシスタント配置事業、放課後子供教室推進事業等である。

一方、前年度と比較すると主な減額は、土木費都補助金 2 億 5,160 万 1 千円等であり、減となった主な要因は、電線共同溝整備事業等である。

第 18 款　財産収入

収入済額は、予算現額に対して 7,812 万 7 千円、24.1％上回っており、前年度と比較すると 2 億 2,270 万 8 千円、123.7％の大幅な増となっている。

前年度と比較すると主な増額は、利子及び配当金 1 億 7,408 万 8 千円、不動産売払収入 4,516 万 9 千円等であり、増となった主な要因は、公共施設整備基金運用利子、清掃工場建設等基金運用利子、東日本旅客鉄道株式会社株式配当金、土地売払収入等である。

第 20 款　繰 入 金

収入済額は、予算現額に対して 5,606 万 1 千円下回っているが、前年度と比較すると 10 億 2,948 万 6 千円の大幅な増となっている。増となった主な要因は、財政調整基金、重層的支援体制整備事業繰入金、後期高齢者医療事業特別会計繰入金令和６年度精算金からの繰入金があったことによる。

第 21 款　繰 越 金

収入済額は、予算現額に対してほぼ同額で、前年度と比較すると、9 億 3,349 万 2 千円の減となっている。これは前年度一般会計歳入歳出決算差引額を歳入したものであるが、このうち、繰越明許費を内訳とする繰越財源充当額は 11 億 8,031 万 3 千円である。

第 22 款　諸 収 入

収入済額は、予算現額に対して 1 億 1,329 万 8 千円上回っており、前年度と比較すると 4 億 5,517 万 5 千円の増となっている。前年度と比較すると主な増額は、雑入 3 億 3,341 万 1 千円等である。また、競輪事業収入は前年度と比較すると 1 億円増の 3 億円である。

不納欠損額は生活保護費等に係るもので、前年度と比較すると 846 万 8 千円の増となっている。

収入未済額は、主に加算金、生活資金貸付金元金収入、生活保護費、行政代執行費、雑入に係るもので、前年度と比較すると 2,929 万 4 千円の増となっている。

第 23 款　市　債

収入済額は、予算現額に対して 4 億 9,500 万円下回っているが、前年度と比較すると 6,360 万円の増となっている。前年度と比較すると主な増額は、教育債 22 億 2,370 万円等である。一方、前年度と比較すると主な減額は、民生債 12 億 5,240 万円、災害復旧事業債 9 億 820 万円等である。

なお、収入未済額の内容を前年度と比較したものが、表 12 である。

収入未済額の合計では、前年度より 4,927 万円、4.6％の増となっている。

このうち、全体の 40％を占める市税の収入未済額は、前年度より 2,201 万 4 千円、5.2％の増、全体の 53.3％を占める民生費弁償金の生活保護費の収入未済額は、3,453 万円、6.2％の増となっている。

市　税　収　入　状　況　表

表 11

（単位　円）

区分 / 税目	令和7年 予算現額 (A)	令和7年 調定額 (B)	令和7年 収入済額 (C)	令和7年 不納欠損額	令和7年 収入未済額	令和6年度 対予算増減額 (D)＝(C)－(A)	令和6年度 対予算増減額比率 (D)/(A)×100 %	令和6年度 収入率 (C)/(B)×100 %	令和6年度 収入済額	令和6年度 収入率 %	比較 増減額	比較 比率 %
市民税	19,492,850,000	20,396,258,954	20,032,082,876	25,202,937	344,010,831	539,232,876	2.8	98.2	18,053,181,760	98.2	1,978,901,116	11.0
(1) 個人	15,465,254,000	16,016,978,496	15,670,943,360	23,361,008	327,131,318	205,689,360	1.3	97.8	14,086,384,085	97.8	1,584,559,275	11.2
(2) 法人	4,027,596,000	4,379,280,458	4,361,139,516	1,841,929	16,879,513	333,543,516	8.3	99.6	3,966,797,675	99.6	394,341,841	9.9
固定資産税	19,446,918,000	19,617,017,232	19,536,859,278	4,580,773	76,955,532	89,941,278	0.5	99.6	19,374,741,996	99.6	162,117,282	0.8
(1) 固定資産税	19,020,405,000	19,190,504,032	19,110,346,078	4,580,773	76,955,532	89,941,078	0.5	99.6	18,945,859,696	99.6	164,486,382	0.9
(2) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	426,513,000	426,513,200	426,513,200	0	0	200	0.0	100.0	428,882,300	100.0	△ 2,369,100	△ 0.6
軽自動車税	247,247,000	265,715,216	255,202,991	767,800	9,792,625	7,955,991	3.2	96.0	246,634,456	96.1	8,568,535	3.5
(1) 環境性能割	20,172,000	25,980,600	25,980,600	0	0	5,808,600	28.8	100.0	20,921,200	100.0	5,059,400	24.2
(2) 種別割	227,075,000	239,734,616	229,222,391	767,800	9,792,625	2,147,391	0.9	95.6	225,713,256	95.8	3,509,135	1.6
市たばこ税	1,317,697,000	1,333,638,050	1,333,638,050	0	0	15,941,050	1.2	100.0	1,324,180,437	100.0	9,457,613	0.7
入湯税	48,000	18,750	18,750	0	0	△ 29,250	△ 60.9	100.0	21,750	100.0	△ 3,000	△ 13.8
都市計画税	3,346,750,000	3,382,872,204	3,368,474,453	819,967	13,818,833	21,724,453	0.6	99.6	3,336,441,326	99.5	32,033,127	1.0
合計	43,851,510,000	44,995,520,406	44,526,276,398	31,371,477	444,577,821	674,766,398	1.5	99.0	42,335,201,725	99.0	2,191,074,673	5.2

対 前 年 度 収 入

表 12

款	項	目	節
市　　税	市　民　税	個　　人	現　年　課　税　分
			滞　納　繰　越　分
		法　　人	現　年　課　税　分
			滞　納　繰　越　分
	固　定　資　産　税	固　定　資　産　税	現　年　課　税　分
			滞　納　繰　越　分
	軽　自　動　車　税	種　　別　　割	現　年　課　税　分
			滞　納　繰　越　分
	都　市　計　画　税	都　市　計　画　税	現　年　課　税　分
			滞　納　繰　越　分
	小　　計		
分担金及び負担金	負　担　金	民　生　費　負　担　金	社　会　福　祉　費　負　担　金
			児　童　福　祉　費　負　担　金
	小　　計		
使用料及び手数料	使　用　料	民　生　使　用　料	児　童　福　祉　使　用　料
		土　木　使　用　料	道　路　橋りょう使　用　料
			住　宅　使　用　料
			高　齢　者　住　宅　使　用　料
	手　数　料	衛　生　手　数　料	衛　生　手　数　料
	小　　計		
財産収入	財　産　運　用　収　入	財　産　貸　付　収　入	土　地　建　物　貸　付　収　入
	小　　計		
諸　収　入	延　滞　金　加　算　金　及　び　過　料	加　　算　　金	加　　算　　金
	貸　付　金　元　利　収　入	生　活　資　金　貸　付　金　元　金　収　入	生　活　資　金　貸　付　金　元　金　収　入
	弁償金及び報償金	民　生　費　弁　償　金	生　活　保　護　費
			支　援　給　付　費
		衛　生　費　弁　償　金	行　政　代　執　行　費
	受託事業収入	受　託　事　業　収　入	受　託　事　業　収　入
	雑入	弁　　償　　金	弁　　償　　金
		雑　　入	雑　　入
			学　校　給　食　費
	小　　計		
合　　計			

未 済 額 比 較 表

（単位　　円）

収　入　未　済　額		比　　較	
令和7年度	令和6年度	増 減 額	比 率 %
149,904,966	108,746,989	41,157,977	37.8
177,226,352	193,030,387	△ 15,804,035	△ 8.2
5,747,760	3,939,333	1,808,427	45.9
11,131,753	11,581,025	△ 449,272	△ 3.9
40,375,308	39,970,399	404,909	1.0
36,580,224	41,201,196	△ 4,620,972	△ 11.2
3,175,726	3,283,600	△ 107,874	△ 3.3
6,616,899	5,646,716	970,183	17.2
7,065,533	8,275,551	△ 1,210,018	△ 14.6
6,753,300	6,888,408	△ 135,108	△ 2.0
444,577,821	422,563,604	22,014,217	5.2
2,533,855	3,807,511	△ 1,273,656	△ 33.5
172,500	621,640	△ 449,140	△ 72.3
2,706,355	4,429,151	△ 1,722,796	△ 38.9
1,720,500	1,635,500	85,000	5.2
345,494	422,807	△ 77,313	△ 18.3
34,677,200	35,458,000	△ 780,800	△ 2.2
296,400	137,200	159,200	116.0
297,800	0	297,800	皆増
37,337,394	37,653,507	△ 316,113	△ 0.8
38,736	38,736	0	0.0
38,736	38,736	0	0.0
2,997,490	2,997,490	0	0.0
165,000	400,000	△ 235,000	△ 58.8
592,661,997	558,131,603	34,530,394	6.2
49,612	99,612	△ 50,000	△ 50.2
4,610,371	4,610,371	0	0.0
0	2,500,670	△ 2,500,670	皆減
100,825	100,825	0	0.0
22,756,273	24,399,560	△ 1,643,287	△ 6.7
4,054,572	4,861,726	△ 807,154	△ 16.6
627,396,140	598,101,857	29,294,283	4.9
1,112,056,446	1,062,786,855	49,269,591	4.6

（3）歳　出

歳出について、款別歳出予算の執行状況及び支出済額に対する前年度比較の状況は、表 13 及び表 14 のとおりである。

表 13 の款別歳出予算執行状況表により歳出合計をみると、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は 91.2%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、前年度と比較すると 5 億 5,590 万円の減となっている。

款別歳出予算執行状況表

表 13　　（単位　円）

区分 / 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)		不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)×100 %
			繰越明許費	事故繰越し		
1. 議会費	535,315,000	494,721,069	4,409,669	0	36,184,262	92.4
2. 総務費	15,714,975,931	14,828,615,779	336,535,000	0	549,825,152	94.4
3. 民生費	50,783,889,017	46,362,709,017	1,151,602,955	0	3,269,577,045	91.3
4. 衛生費	7,136,420,000	6,503,463,740	131,348,300	0	501,607,960	91.1
5. 労働費	157,571,700	135,811,565	18,029,000	0	3,731,135	86.2
6. 農林費	196,347,000	129,864,849	41,429,000	0	25,053,151	66.1
7. 商工費	443,097,400	393,501,065	13,547,000	0	36,049,335	88.8
8. 土木費	6,010,451,000	5,125,724,129	274,048,700	0	610,678,171	85.3
9. 消防費	2,404,682,000	2,300,859,116	67,575,900	0	36,246,984	95.7
10. 教育費	16,472,829,521	14,514,543,706	704,718,219	0	1,253,567,596	88.1
11. 公債費	3,087,801,000	3,086,997,979	0	0	803,021	100.0
12. 予備費	15,699,272	0	0	0	15,699,272	0.0
合計	102,959,078,841	93,876,812,014	2,743,243,743	0	6,339,023,084	91.2

表 14 の対前年度款別歳出決算比較表についてみると、歳出合計では 19 億 4,811 万 9 千円、2.1%の増となっている。主な増額は、総務費 37 億 9,309 万 6 千円、教育費 25 億 4,004 万 4 千円、公債費 1 億 2,853 万 4 千円等である。一方、主な減額は、民生費 13 億 6,026 万 6 千円、衛生費 15 億 2,789 万 7 千円、土木費 12 億 7,341 万円等である。

なお、補正予算の状況をみると、13 回補正を行い、補正額は当初予算に対して 99 億 993 万 5 千円、11.0%の増となっている。増額補正の主なものは、総務費、民生費、教育費で、減額補正で主なものは、土木費、消防費、公債費である。

対前年度款別歳出決算比較表

表 14　　（単位　円）

区分 / 科目	令和７年度		令和６年度		比較	
	支出済額	構成比％	支出済額	構成比％	増減額	比率％
1.議会費	494,721,069	0.5	442,638,889	0.5	52,082,180	11.8
2.総務費	14,828,615,779	15.8	11,035,520,017	12.0	3,793,095,762	34.4
3.民生費	46,362,709,017	49.4	47,722,975,298	51.9	△ 1,360,266,281	△ 2.9
4.衛生費	6,503,463,740	6.9	8,031,361,176	8.7	△ 1,527,897,436	△ 19.0
5.労働費	135,811,565	0.1	148,923,711	0.2	△ 13,112,146	△ 8.8
6.農林費	129,864,849	0.1	109,509,991	0.1	20,354,858	18.6
7.商工費	393,501,065	0.4	699,238,862	0.8	△ 305,737,797	△ 43.7
8.土木費	5,125,724,129	5.5	6,399,133,912	7.0	△ 1,273,409,783	△ 19.9
9.消防費	2,300,859,116	2.5	2,406,427,086	2.6	△ 105,567,970	△ 4.4
10.教育費	14,514,543,706	15.5	11,974,499,846	13.0	2,540,043,860	21.2
11.公債費	3,086,997,979	3.3	2,958,464,321	3.2	128,533,658	4.3
12.予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	93,876,812,014	100.0	91,928,693,109	100.0	1,948,118,905	2.1

表 15 は、最近５年間の不用額の推移である。

不用額の予算現額に対する割合は 6.16％で、前年度より 0.98 ポイント上回っており、金額では 11 億 3,866 万 5 千円、21.9％の増となっている。

不用額及び不用比率年度別推移表

表 15　　（単位　円）

年度 / 区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予算現額	102,959,078,841	100,428,194,594	96,800,924,439	101,265,414,366	96,560,184,874
不用額	6,339,023,084	5,200,357,644	4,877,323,325	6,089,236,919	4,746,377,089
比率％	6.16	5.18	5.04	6.01	4.92

令和７年度に、新規または増額があった主な歳出は以下のとおりである。

第１款　議 会 費

新規　会議システム更新工事　7,018 万円

予算補正を５回行い、8,230 万 9 千円の増となっている。

第２款　総 務 費

新規　人事給与・庶務事務システム改修委託料　1,260 万 5 千円
庁舎執務環境整備計画策定等委託料　2,640 万円
庁舎ＬＥＤ照明器具リース料　1,188 万円
インターネット公有財産売却手数料　621 万円
ガバメントクラウド利用料　2,715 万 9 千円
庁内情報基盤整備事業　ＲＰＡ利用料　310 万 8 千円
デジタル化総合プラットフォームサービス通信費　354 万 6 千円
公共施設構造躯体等劣化調査委託料　4,534 万 5 千円
結婚新生活支援事業補助金　1,209 万 3 千円
交通安全施設設置　交差点改良工事　895 万 5 千円
住まいの防犯対策緊急支援事業補助金　4,133 万 1 千円
戸籍振り仮名登録通知書作成委託料　356 万 4 千円
マイナンバーカード更新申請書自動作成システム使用料　419 万 6 千円
参議院議員選挙執行事務　1 億 1,240 万 8 千円
都議会議員選挙執行事務　1 億 1,780 万円
衆議院議員選挙執行事務　8,210 万 3 千円
国勢調査事務　1 億 1,703 万 3 千円

増額　住民情報システム共同利用サービス改修委託料　4 億 4,648 万 3 千円
庁内ネットワークシステム保守委託料　7,358 万 6 千円
庁内ネットワーク設計構築委託料　1 億 1,148 万 5 千円
市民会館管理運営事務　修繕料・施設　4,027 万 3 千円

予算補正を９回行い、60 億 4,351 万 5 千円の増となっている。

第３款　民 生 費

新規　物価高騰対応重点支援給付金給付事業　4 億 6,652 万 4 千円
物価高騰対応重点支援給付金（3 万円給付）給付事業　1 億 496 万 5 千円
羽衣福祉作業所中規模改修工事　6,199 万 2 千円
栄福祉作業所中規模改修工事　1 億 631 万 2 千円
基幹相談支援センター業務委託料　3,447 万 2 千円
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金　1,534 万 5 千円
子育て支援・保健センター管理運営事業　7,304 万 2 千円

子育て支援機能集約化事業　1,498万1千円
物価高対応子育て応援手当支給事業　5億884万4千円
上砂児童館空調機改修工事　1,337万6千円
西砂学童保育所・くるプレルーム（仮称）建替工事 1億6,280万円
増額　地域生活支援事業　住宅設備改善費助成　1,073万3千円
保育所ＡＩ入所選考システム構築・運用事業委託料　425万8千円

予算補正を９回行い、27億5,208万5千円の増となっている。

第４款　衛 生 費
新規　健康会館管理運営 防護ネット設置工事　1,402万3千円
高齢者新型コロナウイルス個別予防接種委託料　3,883万5千円
総合リサイクルセンター管理運営　中規模改修工事設計委託料　1,050万円
せん定枝処理施設排出コンベア更新工事　1,188万円
燃やせるごみ専用袋全戸配布事業　6,952万1千円
増額　産後ケア事業委託料　3,822万9千円
高齢者帯状疱疹個別予防接種委託料　5,435万6千円
総合リサイクルセンター管理運営　資源物処分委託料　2,545万8千円

予算補正を８回行い、3億8,296万5千円の増となっている。

第５款　労 働 費
新規　孤独・孤立対策就労支援事業　1,035万円

予算補正を３回行い、2,361万4千円の増となっている。

第６款　農 林 費
新規　農業者物価高騰対策支援金　2,786万9千円

予算補正を３回行い、4,288万1千円の増となっている。

第７款　商 工 費
新規　未来を創る商店街支援事業補助金　2,282万4千円

予算補正を５回行い、3,387万円の増となっている。

第８款　土 木 費
新規　立川駅北口・南口デッキ定期点検業務委託料　1,850万2千円
道路維持管理　舗装状況調査等委託料　1,460万3千円
砂川歩道橋補修工事　3,791万円

立川駅北口緑川横断デッキ施設等補修工事　3,453万1千円
市道新設改良　事業用地管理維持工事　2,421万円
市道西1号線舗装等工事　2,668万7千円
市道1級1号線引込連系管路工事委託料　8,516万8千円
根川緑道霧の広場改修工事　3,051万円
見影橋公園整備　用地買収費　1億1,412万9千円
柏町青柳住宅給排水設備改修工事設計委託料　1,584万円
錦町住宅給排水設備改修工事　2,989万7千円
一番町住宅鉄部塗装及びフェンス等改修工事　1,100万円
増額　細街路拡幅整備事業　3,191万9千円
市道西1号線物件移転補償金　8,017万7千円
立３・４・15号線・立３・４・21号線整備　用地買収費　7,564万円

予算補正を８回行い、6,399万5千円の減となっている。

第９款　消 防 費
新規　第五分団詰所中規模改修工事　1,994万5千円

予算補正を５回行い、9,897万1千円の減となっている。

第10款　教 育 費
新規　教育情報システム構築・運用事業委託料　8億3,469万3千円
教育情報システム機器リース料　4,909万9千円
新生小学校照明設備改修工事　4,816万7千円
柏小学校屋上防水及び外壁改修工事　1億7,656万1千円
上砂川小学校受変電設備改修工事　4,348万円
小学校門扉改修工事（松中小学校・大山小学校）　1,089万円
第二小学校等複合施設整備事業　1億6,002万8千円
第六小学校　自閉症・情緒障害特別支援学級新設工事　4,378万円
第四中学校　自閉症・情緒障害特別支援学級新設工事　5,072万8千円
第五中学校建替設計委託料　3,960万円
第九中学校中規模改修工事監理委託料　2,086万7千円
第四中学校照明設備改修工事　3,630万円
中学校受変電設備改修工事（第六中学校・第七中学校）　7,389万6千円
砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業　8億3,587万9千円
古民家園管理施設中規模改修工事設計委託料　1,134万円
こんぴら橋会館中規模改修工事設計委託料　1,158万3千円
こぶし会館中規模改修工事　2億8,614万9千円
学習等供用施設受変電設備改修工事（羽衣中央会館・柴崎会館）　2,068万円
柴崎市民体育館中規模改修工事監理委託料　2,992万円

柴崎市民体育館初度調弁　4,036万1千円
立川公園野球場照明設備改修工事　3,290万円
立川公園野球場1塁側各所改修工事　4,403万3千円
八ヶ岳山荘管理運営　バルコニー等補修工事　559万2千円
増額　小学校水泳指導業務委託料　2,833万9千円
働き方改革事業　エデュケーション・アシスタント報酬　5,447万5千円
学校間ネットワーク構築・運用事業　複写機借上料　3,326万4千円
小学校学校用務業務委託料　4,210万8千円
中学校学校用務業務委託料　2,105万4千円
柴崎市民体育館中規模改修工事　16億7,584万2千円
多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金　3,775万7千円

予算補正を7回行い、7億3,969万5千円の増となっている。

第11款　公債費

執行率は、ほぼ100％で、支出済額を前年度と比較すると1億2,853万4千円の増となっている。前年度と比較し主な増額は、民生債1,796万5千円、教育債6億9,755万4千円等である。一方、前年度と比較し主な減額は、総務債2億6,847万4千円、衛生債3億797万9千円、土木債3億5,015万2千円、臨時財政対策債2億1,250万4千円等である。

予算補正を1回行い、2,803万3千円の減となっている。

市債の発行及び償還の状況は、表16のとおりである。

市債の発行及び償還の状況

表 16　（単位　円）

目的名	令和6年度末現在高	令和7年度借入額	令和7年度償還額	令和7年度末現在高
総務債	1,988,098,566	0	268,474,076	1,719,624,490
民生債	2,783,390,192	194,000,000	176,035,250	2,801,354,942
衛生債	5,600,103,474	0	307,978,770	5,292,124,704
農林債	27,500,000	0	13,750,000	13,750,000
土木債	2,128,326,069	0	350,151,810	1,778,174,259
消防債	28,389,845	14,900,000	3,209,253	40,080,592
教育債	12,498,839,482	2,223,700,000	1,526,145,859	13,196,393,623
公営住宅債	179,435,406	0	26,820,467	152,614,939
災害復旧事業債	1,171,700,000	5,000,000	25,275,556	1,151,424,444
減税補てん債	46,751,756	0	35,868,788	10,882,968
臨時財政対策債	1,401,321,911	0	212,504,033	1,188,817,878
合計	27,853,856,701	2,437,600,000	2,946,213,862	27,345,242,839

第12款　予 備 費

予備費充当は40件、8,430万1千円で、前年度と比較して件数では13件の減、金額では5,620万2千円の増となっている。

（4）予算の流用

予算流用は279件、3,606万8千円で、前年度と比較して件数では46件の減、金額では3,583万8千円の減となっている。

表17は、予備費充当及び予算流用の状況を一表にまとめたものである。

予備費充当及び予算流用一覧表

表17　（単位　円）

区分 / 科目	予備費充当		予算流用	
	金額	件数	金額	件数
1. 議会費	0	0	44,046	3
2. 総務費	48,135,931	18	5,967,823	69
3. 民生費	9,823,275	1	11,066,028	53
4. 衛生費	55,000	3	4,765,315	57
5. 労働費	0	0	0	0
6. 農林費	0	0	150,052	3
7. 商工費	539,000	1	0	0
8. 土木費	0	0	5,341,933	25
9. 消防費	1,539,000	8	776,736	5
10. 教育費	24,208,522	9	7,956,305	64
11. 公債費	0	0	0	0
12. 予備費	0	0	0	0
合計	84,300,728	40	36,068,238	279

（5）総括および意見

令和７年度は、立川市第５次長期総合計画の初年度として未来ビジョン「魅力咲きほこり　つどい華やぐまち立川」～新風を吹き込み美風を守る～の実現に向け、13の政策別に施策を展開するために「経営戦略」の３つの視点　・安心を感じられる：防災や暮らしの安全確保、　・住み良さを感じる：子育てしやすい環境や暮らしやすさの向上、　・未来を創造する：立川での新たなチャレンジと持続可能なまちづくり　を基に予算編成を進められ、令和７年度も当初予算として過去最大の予算規模とされた。

また、予算編成にあたっては現場職員の発想を直接市長に提案する「市長特選枠（※）」を取り

※令和８年８月現在　　名称を令和８年予算編成時よりチャレンジ提案枠に変更

入れた。

歳入では、市税収入において、個人市民税は納税義務者数及び給与所得の増加により前年度と比べ15億8,455万9千円、11.2%の増、法人市民税が企業業績の伸びにより3億9,434万2千円、9.9%の増となった。固定資産税は土地の収入済額は前年度と比べほぼ横ばい、家屋は新規対象家屋の増加による増額、償却資産は新規増加分が減価償却分等より大きかったため増額となり固定資産税全体では1億6,448万6千円の増加となり、市税全体としては21億9,107万5千円、5.2%の増となった。

また、ふるさと納税による寄附金税額控除額（他自治体への流出額）は約9億3,000万円と前年度と比べ約1億1,000万円増加しており、立川市は地方交付税の普通交付税が不交付団体であることから国からの補填がなく、大きな財源流出となっている。

競輪事業による収益事業収入は、収支が良好であったため、立川競輪経営戦略の目標通り、1億円増加し3億円とされた。

収入未済額は、前年度に対し、市税等で4,927万円、4.6%の増、不納欠損額は、1,084万6千円、18.7%の増となった。前年度と比較して増加しており、負担の公平性と財源確保を図るためにも、引き続きこれらの圧縮に努められたい。

市税収入率は、前年度と同率の99.0%であった。引き続き、多様な納付方法の周知により、納期内納付を促進するとともに、滞納者については早期に対応していくなど、収納及び滞納整理に努められたい。なお、市税以外の使用料や返還金等についても、公平で適正な管理ができるよう全庁的な取り組みの統一化を図られたい。

歳出では、前年度に比べ、義務的経費である人件費、扶助費、公債費がともに増となった。繰出金は国民健康保険料率の改定により、国民健康保険事業が3億300万円、13.2%の減となり19億8,700万円となったが、介護保険事業は1億1,233万1千円、4.7%の増で25億2,790万5千円、後期高齢者医療事業は6,400万円、2.7%の増で24億6,800万円となった。社会保障関係経費は今後も増加していくと見込まれることから、給付の適正化と予防事業に一層努められたい。

不用額は、前年度に対し、11億3,866万5千円、21.9%の増となった。より財政運営の計画性を高められるよう、予算編成時における事業費の見積り、積算を一層精査し、歳出の減額補正を行う等の対応を図られたい。

次に、財政分析指数については、前年度との比較で、実質収支比率は4.5ポイントの増、経常一般財源比率は0.9ポイントの増、経常収支比率は0.5ポイントの減となっている。また、財政力指数は0.013ポイントの増となっている。

一般会計決算は、歳入が44億3,283万9千円、4.6%増の1,010億5,576万3千円、歳出が19億4,811万9千円、2.1%増の938億7,681万2千円で、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は56億7,122万2千円となった。義務的経費である人件費、扶助費等が増加したにもかかわらず、実質収支が増加となったのは、市税収入の伸びと投資的経費の減少によるものとみられる。この投資的経費の減少は、公共施設再編の前期施設整備計画に基づく公共施設の建替えが、入札不調等により計画どおりに進まず、見直しをしていることによる暫定的な状況と推察される。公共施設の４割が築50年以上を経過していることから、安全・安心な利用が継続できるよう、施設や都市インフラ

を維持するため、予防保全により不具合を未然に防止し、計画的に修繕を進め、機能維持を図られたい。

以下、立川市第５次長期総合計画の 13 の政策体系を基本に、新規事業等の主な取り組みを通して歳出を概観する。(13.収益事業については、特別会計競輪事業に別掲)

１.子ども・子育て

令和７年度を計画の初年度とする「第５次夢育て・たちかわ子ども 21 プラン」及び「立川市第３次発達支援計画」等に基づき、子ども食堂への活動支援、児童発達支援センターの保育所等訪問支援事業、学童保育所での長期休業中の配食サービス、認可保育所の給食費無償化が開始された。また子育て支援・保健センター（以下通称：はぐくるりん）の開設を機に、改正児童福祉法に基づく相談・支援機能を備えたセンターが設置された。さらに、高松保育園建替工事設計、物価高騰対応子育て応援手当支給事業などの取り組みを進められた。

安心して妊娠・出産・育児のできる環境のため、産後ケア事業の拡充、特定不妊治療費医療費助成が本格実施となり、所得制限のない児童手当支給や 18 歳未満の医療費無償化などの支援を継続している。学童保育所の待機児童対策としては、上砂スマイル学童保育所の開所、西砂学童保育所・西砂小くるプレルーム一体型施設の建築工事の着手、放課後子ども教室くるプレの全校導入に向けた取り組みなどを進められた。

その他、フリマサイトでの備品売却による税外収入の確保、子育て支援機能集約化のためのオフィス改革機運の醸成（※）、保育施設の現況届や利用申請に関する連絡、妊娠８か月アンケート等へのショートメッセージサービスの活用、学童保育所入所申請の全面電子化、赤ちゃん連絡票(出生通知書兼低出生体重児届出票)のオンライン化などのＤＸ化にも取り組まれた。

２．教育

令和７年度を計画の初年度とする各個別計画（「立川市第４次学校教育振興基本計画」、「立川市第４次特別支援教育実施計画」、「立川市第７次生涯学習推進計画」、「立川市第４次図書館基本計画」、「立川市第５次子ども読書活動推進計画」）に基づき、各施策に取り組むとともに、老朽化が進む施設の改修等が実施された。

学校教育においては、教育ＩＣＴ環境整備として教育の質の向上と教職員の働き方改革につなげるため、学習系と校務系を合わせた教育情報システム及びネットワーク環境が更改された。特別支援教育において、自閉症・情緒障害特別支援学級が令和８年４月の学級開設に向け、小学校では３校目の第六小学校、中学校では初めてとなる立川第四中学校に整備された。学校施設の保全については、立川第九中学校の中規模改修工事をはじめ、新生小学校、立川第四中学校の照明設備改修工事（ＬＥＤ化)、柏小学校屋上防水及び外壁改修工事等が実施された。小学校水泳指導業務では、民間屋内プールを活用した水泳授業を３校で新たに導入し、市内６校で実施された。児童・生徒の安全・安心の確保においては、暑さ対策として可動式のスポットクーラーを備品として確保したほか、小学校不審者侵入事件を契機に捕縛機能付きさすまたが全校に配備された。

学校給食においては、市立小中学校の給食費無償化を継続するとともに、長期欠席児童・生徒を対象に「みんなのくるりんキッチン」学校給食東共同調理場での給食提供が実施された。

※　令和８年８月現在、子ども家庭部の一部機能（保育園や学童保育所等の窓口）がはぐくるりん隣接の子ども未来センターに移転し、子育て支援機能が集約化されている。

生涯学習については、地域学習館での施設予約システムを更新し、使用料の支払いをキャッシュレス決済で可能としたほか、こぶし会館の中規模改修工事が行われた。砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設は、複数年の工事期間を終え、令和８年２月に供用開始となった。老朽化している八ヶ岳山荘について「立川市八ヶ岳山荘のあり方検討委員会」により、今後の存続について検討が行われた。(※)

図書館については、中央図書館４階の照明設備をＬＥＤ化したほか、こぶし会館の中規模改修工事による幸図書館の臨時休館に伴って臨時窓口が設置された。

３．保健・医療　（特別会計国民健康保険事業、特別会計後期高齢者医療事業については別掲）

令和７年度を計画の初年度とする「健やかたちかわ21プラン　第４次（立川市第６次地域保健医療計画)」に基づき、新たに健康診査に前立腺がん検査(ＰＳＡ検査)の導入、子宮頸がんワクチン男性任意接種助成事業の開始、東京都健康保険協会東京支部と連携したがん検診の案内など、がん対策の推進が図られた。スマホアプリによるリニューアルした健康ポイント事業の通年実施のほか、子どもインフルエンザ予防接種助成事業では、新たに経鼻生ワクチンが助成対象とされた。また、令和８年度開始に向けた認知症サポート検診の普及啓発事業、補聴器購入費助成事業、高齢者生活安全支援事業が継続的に行われた。安全確保のため旧健康会館外壁剥落防護ネット設置工事、認知症高齢者グループホームへの非常用自家発電設備整備の補助が行われた。

４．社会福祉

令和７年度を計画の初年度とする「立川市第５次地域福祉計画」に基づき、地域福祉アンテナショップの全部型が２カ所開設され、６つの日常生活圏域すべてに全部型が設置された。

「立川市第７期障害福祉計画・第３期障害児福祉計画」基づき、総合福祉センター内に基幹相談支援センターが開設されたほか、重症心身障害者対象の生活介護事業所の開設にあわせ、運営支援の充実が図られた。

物価高騰対策として、住民税非課税世帯等に対する給付金及び定額減税を補足する給付金（不足額給付）の給付が実施され、さらに食料品の物価高を踏まえた全市民対象の給付金給付事業に着手された。

市内４か所の福祉会館において、受水槽給水ポンプ修繕や消防設備の修繕を実施する一方、老朽化により不具合が生じていた柴崎福祉会館の浴室については、無期限の休止とされた。また、羽衣福祉作業所、栄福祉作業所の中規模改修工事が行われた。

５．環境　（特別会計下水道事業会計については別掲）

令和７年度を計画の初年度とする「立川市第３次環境基本計画」及び「立川市第２次一般廃棄物処理基本計画」を策定し、環境・資源循環への取り組みを進めることとされた。

環境分野においては、市民が市内事業者に発注する既存住宅断熱改修費の一部助成、立川市全域の電力データ（電力消費量、太陽光発電量等）の現状把握とデータ分析を進め、ＰＦＡＳについては市所有井戸と一部の民間井戸に対する水質分析調査を継続し、情報発信が行われた。

資源循環分野においては、総合リサイクルセンター、クリーンセンターの安定稼働を継続するとともに、家庭の「廃食用油」の再資源化、総合リサイクルセンターの中規模改修工事の設計、

※　令和８年８月現在　令和８年第２回定例会において「立川市林間施設条例を廃止する条例」が可決され、令和９年３月末をもって廃止が決定

せん定枝処理施設排出コンベア更新工事が行われた。また、旧清掃工場については解体事業が着実に進められた。

物価高騰対策として、燃やせるごみ専用袋全戸配布事業が実施された。

６．都市づくり

人口動態の変化等に対応した持続可能なまちづくりに向けて、「立川市都市計画マスタープラン」が策定されるとともに、ＪＲ南武線連続立体交差化計画及び関連する都市計画道路等に係る都市計画案説明会などの都市計画手続きが進められた。

都市基盤（インフラ）の管理においては、道路に関する「長寿命化修繕計画」等に基づき、橋りょう・デッキの定期点検及び補修工事が行われ、「立川市街路樹あり方方針」を踏まえた街路樹管理に取り組まれた。「立川市無電柱化推進計画」に基づき、市道１級１号線の引込連系管路工事（電力）等が行われた。また、「立川市福祉のまちづくり指針」に基づき、市道２級 19 号線（松中北通り）のバリアフリー化や市道１級 11 号線（平成新道）の視覚障害者誘導用ブロック設置工事に引き続き取り組まれた。 立３・４・15 号線・立３・４・21 号線整備に向け、用地買収が行われた。

ＤＸ推進に向けた取り組みとして、都市計画情報、道路種別図を統合型ＧＩＳで一元管理され、ホームページに公開されるとともに、水路管理平面図の電子化が行われた。

公園施設については、根川緑道霧の広場改修工事が実施され、泉町西公園整備については、管理・運営方法や整備内容の検討を進められた。市内公園の樹木の安全性の確認のため、樹木調査が開始された。「立川市公園施設等管理運営方針」を策定し、樹木を含めた公園の管理運営に関する基本的な考え方が示された。

７．産業まちづくり　（特別会計駐車場事業については別掲）

地域経済の活性化や産業の持続的な発展のため、新たに「立川市産業振興計画」が策定された。

孤独・孤立対策就労支援事業を開始し、就業することに自信が持てずにいる若年者や就職氷河期世代等の支援や、都の「未来を創る商店街支援事業補助金」を活用し、パブリックアートの設置や地域交流スペースづくり等を進める商店街活動への支援が行われた。立川駅北口エリアに設置されている地上機器３基に施した立川観光コンベンション協会推奨認定品「立川のたいこばん」ラッピングや、インスタグラム「たらった立川」による情報発信が行われた。

農業振興課が設置され、都内生産量 1 位のブロッコリーのＰＲをはじめ立川産農産物のブランドマーク「立川印」を活用した立川農業の普及啓発や、物価高騰対策として農業者物価高騰支援事業が行われた。

令和７年度を初年度とする「立川市第２次自転車活用推進計画」に基づき自転車等駐車場調査分析が行われ、シェアサイクルの公務への活用が開始された。持続可能な公共交通ネットワーク構築のため新たに「立川市地域公共交通計画」が策定された。

８．市民のくらし

市民の相談窓口の充実として、外部委員を含めた審議を経て、立川市犯罪被害者等支援条例（令和８年４月１日施行）が公布された。砂川学習館の建て替えに伴い、地域の方が、気軽に交流できる地域の拠点として令和８年２月に「コミュニティ砂川」が開設された。

市営住宅の維持保全のため、９団地のうち、柏町青柳住宅給排水設備改修工事設計委託、錦町住宅給排水設備改修工事、一番町住宅鉄部塗装及びフェンス等改修工事、幸町七番住宅鉄部塗装改修工事が行われた。入居者の高齢化進展等により共益費徴収が困難な対応として、光熱水費の代理徴収を申し出により１市営自治会において開始された。

市内４か所に設置していた「連絡所」については、コンビニエンスストアでの証明書交付や市税などの納付方法の多様化により、業務量が減少しているため、令和７年12月をもって廃止された。戸籍法の一部改正に伴い、戸籍氏名の振り仮名が公証事項となったため、戸籍に記載される振り仮名の通知書を送付し確認、届出の受付が行われた。また、証明書交付事業においては、キャッシュレス決済、証明書郵送請求にかかるオンライン申請サービスが導入された。一方、一部の証明発行手数料については１通 200 円から 300 円に改定された。家屋評価業務においては、家屋評価資料ファイリングシステムを導入し、電子での保存・検索が可能となり、現地調査でのタブレット端末の活用とあわせて業務の効率化が図られた。

納税しやすい環境の整備のため、多様な納付方法の案内通知を納税通知書へ同封し、未納者への納付勧奨、法令に基づく滞納処分などにより、市税収納率（現年分）99.6％を維持された。

９．危機管理

立川駅周辺の安全・安心推進事業として、立川駅南口周辺環境改善のため「特別対策期間」を設け、集中的に警戒パトロールが実施された。地域の防犯対策のため、住まいの防犯対策緊急支援事業として、個人宅対象の防犯機器等の購入補助制度が新設された。また、自治会が設置する防犯カメラの整備費用や維持管理費等の一部を補助するなど地域の防犯活動の支援に取り組まれた。

防災対策においては、消防団第六分団の消防ポンプ自動車の更新、消防団第五分団詰所の中規模改修工事が行われ、避難所機能の向上のため、一次避難所の備蓄品配置の強化と特設公衆電話回線の配管を整備し、通信手段確保が図られた。トイレカーについては、携帯トイレの備蓄等を最優先させるとともに、国の災害対応車両登録制度を活用するなどとして、購入が見送られた。また、他自治体や民間施設等と被災時相互支援に取り組んだほか、防災士資格取得者を対象とする「防災士連絡会」が新たに設置された。なお、立川競輪場を「特定避難所」として新たに指定する方向性を示すとともに（※）、「はぐくるりん」の新設にあたっては、災害医療の拠点として防災機能が強化された。

「立川市コンプライアンス基本方針」「立川市内部統制基本方針」を策定し、内部統制制度が本格実施された。管理職等に向けた内部統制制度の研修実施、「立川市カスタマー・ハラスメント対応マニュアル」を策定するなど、コンプライアンス推進に向けた仕組みづくりに取り組まれた。

10．文化・スポーツ

令和７年度を計画の初年度とする「立川市第５次文化振興計画」に基づき、アール・ブリュットをはじめとする市民が主体的に文化芸術を支える仕組みづくりが進められた。市史編さん事業では、市内旧家の協力のもと、貴重な歴史的資料の調査・分析を行うとともに、「新編立川市史」の資料編「近世２」が刊行された。

※　令和８年８月現在　立川市地域防災計画（令和８年４月修正）により立川競輪場は「特定避難所」として位置づけられた。

スポーツ施設を適切に維持管理し、安全に競技ができるよう立川公園野球場照明設備改修工事、立川公園野球場１塁側各所改修工事、練成館弓道場空調機設置工事を行うとともに、柴崎市民体育館の中規模改修工事では、オールジェンダーに対応する更衣室が導入された。市民体育館は、効率的で安定的な運営のため、令和８年度より、泉・柴崎両館の指定管理について一括運営とすることが決定された。立川シティハーフマラソンでは、現行運営体制では初めての参加費の改定を行う一方、ＡＥＤを背負って巡回する「モバイルＡＥＤ隊」の導入やＩＤ（知的障害者）の部の新設などの新たな取り組みが行われた。

11. 総合戦略

持続可能な地域社会の形成を目指す「立川市第３次総合戦略」を策定し、結婚を望む若者の居住を支援する「結婚生活支援事業」の実施、若者の意見を施策へ活かす「若者会議」を昭島市と連携して実施された。また５年に１度の国勢調査が行われた。

令和７年度を計画の初年度とする「立川市第３次行政経営計画」に基づき、市内４か所に設置していた「連絡所」の廃止の決定、証明書等交付による交付手数料の見直しなど行財政改革が進められた。指定管理者制度については、評価表様式の改定の方向性を検討し、令和７年度末で指定期間が終了する北地区児童館と付帯の学童保育所（８施設）及び市民体育館（２施設）の候補者選定が行われた。

市政情報発信の強化として、広報たちかわのリニューアル、シティプロモーションサイト「たちまちたちかわ」と市公式インスタグラムの開設、Ｗｅｂメディア向けに新たにプレスリリース配信サービスが活用された。コトリンク３階の情報発信センター運営事業は、契約を１年短縮して令和７年度末に契約期間を終了した。

男女平等参画社会の推進においては、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度が創設された。

公共施設のマネジメントにおいては、旧若葉小学校跡地・跡施設の活用事業者の公募が行われた（※）。公共施設再編の前期施設整備計画通り進めることが困難となった第三小学校及び立川第三中学校、並びに後期対象施設のうち築年数の古い小中学校７校において、施設の構造躯体等の劣化調査が実施された。第二小学校等複合施設整備事業では、新校舎の設計、仮設校舎の建設後、新年度に向け引越しを終えた。立川第五中学校建替事業では、公募により設計事業者を選定し、事業提案書に関する地域説明会が開催された。

12. 行政運営

デジタル社会に向けたＤＸの推進として、令和８年度の内部情報系システムの更改及び庁内ネットワークの刷新への準備と構築を進め、４市（立川市、三鷹市、日野市、小金井市）共同利用の住民情報系システム（令和３～13 年度）については、令和７年 10 月にガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行が実施された。

本庁舎については外線電話通話録音装置の設置のほか、照明のＬＥＤ化が進められた。また、狭あいな執務環境について、市民サービスの更なる向上を目指し、職員が働きやすい執務環境を整備するための方針が検討された。

※　令和８年７月現在　優先交渉権者の辞退及び次点交渉権者と協定締結に至らず交渉不成立

公契約条例（令和８年４月１日施行）は、外部委員を含めて検討を重ねた上で制定されるなど、入札・契約制度改革に取り組まれた。

施設整備の取り組みでは、砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設建替え工事、立川競輪場施設改修工事（第２期）などの施工監督業務を実施したほか、緊急性のある建物や設備の故障等の修繕を進め、公共施設の保全が図られた。

以上、市の事業は、立川市第５次長期総合計画及び各個別計画に沿って、予算の補正を 13 回行いながら、おおむね滞りなく遂行された。

以下、個別事項について、令和７年度決算審査や監査等の結果を基に意見を述べる。

○　市民サービス向上のための職場環境の整備等

「はぐくるりん」では、部署の集約を行い、ＡＢＷ（アクティビティ・ベースド・ワーキング）の考え方を取り入れたオフィス環境が整備された。「たちかわ・ビズ・スタイル」軽装勤務の実施や、電話通話録音の開始、ファン付き作業服の貸与が行われた。また、非正規雇用者を対象とした職員採用試験や、保育士確保へ人材派遣業務委託を試行するなど新たな取り組みが行われた。官民問わず人出不足は深刻であり、市民サービス向上には、職員の確保と定着が不可欠である。引き続き、働きやすい環境と人材確保への取り組みについて、ハード面に限らず多様なアプローチを継続されたい。

○　公共施設の整備等

子育て支援・保健センターはぐくるりん、複合施設である砂川学習館・ひまわり子育てひろば・コミュニティ砂川が、複数年の工事期間を終え供用開始された。老朽化した施設の維持保全のための改修工事が行われている一方、どの自治体も老朽化した公共施設の一斉更新の時期となり、社会情勢も相まって工事等の入札不調が起きている。建設業等の働き方改革関連法が順次施行、週休２日制工事の開始、立川市公契約条例が制定されたところである。入札については、常に分析を行いながら、適正な方法で入札不調にならずに済む価格や期間、手法等を検討されたい。契約においては、仕様書の精査や庁内の事務手続きの順守の周知をされたい。

○　情報発信の取り組み

広報紙面のリニューアル、「みんなのくるりんキッチン」「たちかわ競輪」等各課によるインスタグラムをはじめとするＳＮＳを通した積極的な発信が行われていることを評価する。発信内容の正確性や個人情報の保護に細心の注意を図り、市政情報の効果的な発信に取り組まれたい。

○　ＤＸの推進

証明書等の発行のキャッシュレス決済、市民税・都民税の電子申告の導入、学童保育所の入所申請の全面電子化、各種申請等でのＳＭＳ（ショートメッセージサービス）による手続きの確認や案内等の連絡が開始され、市民の利便性が向上した。地域学習館やスポーツ施設等の各施設の支払いのキャッシュレス決済及び電子契約サービスでは、GovTech（ガブテック）東京での共同

調達を行うことで、調達に係るコストが削減された。また、教育ＩＣＴ環境の整備や、立川市地理情報システムでの都市計画情報等の公開が行われた。業務の効率化のため、議会答弁管理システム、家屋評価資料ファイリングシステムの導入や、障害福祉制度の複雑化に対し生成ＡＩを活用したナレッジ共有ツールの実証実験が行われた。住民情報系システムの標準化対応においては、立川市、三鷹市、日野市、小金井市の４市での共同利用による移行が予定どおり完了した。いずれも業務の効率化と、市民サービスの向上につながるものであり高く評価する。

今後も情報セキュリティポリシーを遵守し、ＤＸの推進と安定した稼働に努められたい。住民情報系システムの標準化対応では、帳票類のうち市民に送付する通知等の視認性等の課題について、国への要望を継続されたい。

○　内部統制制度

主たる目的を「職員が安心して働ける環境づくり」とし、リスクの見える化により、事務ミスや不祥事の発生が抑制され、適正な事務の執行を確保するとして本格実施された。多くの自治体が「財務事務」「非財務事務」のうち、財務事務のみを対象とする中、対象とする事務を限定せず、財務・非財務の分類によらない分野別リスク分類を行い本格実施としたことを評価する。

○　基金について

財政調整基金については、将来の厳しい収支予測や他市水準を踏まえ目標値を標準財政規模の20％以上から、立川市第５次長期総合計画前期基本計画では10％以上に下方修正されたが、残高は前年度より1億3,550万1千円増加し120億8,347万3千円で、20％以上を維持し、不測の事態に対し持続可能な財政運営への備えができている。

公共施設整備基金は266億2,701万9千円で、基金総額では539億7,418万9千円と過去最高となっている。

本市の公共施設は大更新時期を迎えていることは明らかで、今後の財政見通しは楽観を許さない状況にあり、予防保全による不具合の未然防止や計画的な改修においても適時、基金を活用し、財政負担の平準化と公共施設の長寿命化を図られたい。物価高騰や労務単価の上昇が続く中、将来にわたり健全な財政状況を維持するため、将来負担を見越した基金残高の確保と、計画的かつ効果的な基金の活用に努められたい。

なお、基金の運用による利子については、一般会計では1億5,677万3千円、すべての基金合算で2億324万円5千円となり、大幅に増加している。今後も金利の上昇が見込まれるため、安全性を第一に効率的な運用に取り組み、運用利子の確保に取り組まれたい。

３ 特別会計 競輪事業

令和７年度特別会計競輪事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

（単位　円）

区　　分	予算現額	決 算 額	対予算増減額	対予算収入率％
歳　　入	42,314,061,000	39,372,474,545	△ 2,941,586,455	93.0

（単位　円）

区　　分	予算現額	決 算 額	執行残額	執行率％
歳　　出	42,314,061,000	39,241,244,614	3,072,816,386	92.7

歳入歳出決算差引額　　131,229,931 円

歳入決算額は、予算現額に対して 29 億 4,158 万 6 千円、7.0％下回り、歳出決算額における執行率は、92.7％で、執行残額は 30 億 7,281 万 6 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 83 億 1,080 万 3 千円、歳出は 83 億 3,390 万 9 千円、それぞれ増となっており、歳入歳出決算差引額は 2,310 万 6 千円、15.0％の減となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

（単位　円）

区分 / 科目	令和７年度		令和６年度		比較	
	収入済額	構成比％	収入済額	構成比％	増減額	比率％
1. 競輪事業収入	36,715,873,900	93.3	29,395,826,200	94.6	7,320,047,700	24.9
2. 財産収入	43,182,689	0.1	13,565,009	0.0	29,617,680	218.3
3. 繰入金	1,682,280,342	4.3	742,380,636	2.4	939,899,706	126.6
4. 繰越金	154,335,431	0.4	145,463,038	0.5	8,872,393	6.1
5. 諸収入	776,802,183	2.0	764,436,420	2.5	12,365,763	1.6
合計	39,372,474,545	100.0	31,061,671,303	100.0	8,310,803,242	26.8

対前年度款別歳出決算比較表

（単位　円）

区分 / 科目	令和７年度		令和６年度		比較	
	支出済額	構成比%	支出済額	構成比%	増減額	比率%
1. 総務費	3,637,397,484	9.3	2,080,488,128	6.7	1,556,909,356	74.8
2. 事業費	35,303,847,130	90.0	28,626,847,744	92.6	6,676,999,386	23.3
3. 繰出金	300,000,000	0.8	200,000,000	0.6	100,000,000	50.0
4. 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	39,241,244,614	100.0	30,907,335,872	100.0	8,333,908,742	27.0

（1）歳　入

第１款　競輪事業収入

収入済額は、予算現額に対して 29 億 2,095 万 7 千円下回っているが、前年度と比較すると 73 億 2,004 万 8 千円、24.9%の増となっている。増となった主なものは、普通開催の場外の車券発売金額である。

次表は、入場者数、車券発売金額等について、過去３年間を比較したものである。このうち、ミッドナイト競輪の総車券売上高は（公社）全国競輪施行者協議会資料によると、令和７年度は 62 億 495 万 9 千円、令和６年度は 52 億 2,571 万 4 千円、令和５年度は 35 億 5,759 万 3 千円である。

なお、ミッドナイト競輪は、前橋競輪場を借り上げて開催している。

総入場者数及び車券発売金額等

区分		令和７年度	令和６年度	令和５年度
入場者数（人）		54,925	63,385	81,727
車券発売金額（円）		36,701,570,400	29,378,510,700	37,326,297,200
開催日数（日）	立川競輪場	52	49	49
	前橋競輪場	12	12	12

第２款　財産収入

収入済額は、予算現額に対して 7 万 5 千円下回っているが、前年度と比較すると 2,961 万 8 千円の大幅な増となっている。増となった主なものは、利子及び配当金である。

第３款　繰 入 金

収入済額は競輪事業施設等整備基金からの繰入金で、予算現額に対して 590 万 3 千円下回っているが、前年度と比較すると 9 億 3,990 万円の大幅な増となっている。

第４款　繰 越 金

収入済額は前年度と比較すると、887 万 2 千円の増となっている。

第５款　諸 収 入

収入済額は、予算現額に対して 1,465 万 2 千円下回っているが、前年度と比較すると 1,236 万 6 千円の増となっている。増となった主なものは、受託事業収入における管理専用場外による事務委託金である。

（2）歳 出

主な款について述べる。

第１款　総 務 費

執行率は、93.3％で、不用額は 2 億 6,156 万 9 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 15 億 5,690 万 9 千円の増となっている。増となった主なものは、財産管理費の工事請負費である。

また、基金については次のとおりである。

立川市競輪事業財政調整基金への積立額は、決算年度末現在 23 億 3,021 万 3 千円となっている。

立川市競輪事業施設等整備基金への積立額は、決算年度末現在 81 億 4,753 万 9 千円となっている。

第２款　事 業 費

執行率は、92.6％で、不用額は 28 億 350 万 7 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 66 億 7,699 万 9 千円の増となっている。増となった主なものは、勝者投票払戻金等事務（勝者投票払戻金）及び全国競輪施行者協議会負担金である。

第３款　繰 出 金

一般会計への繰出金は、前年度と比較すると、1 億円増の 3 億円となっている。

（3）総括及び意見

令和７年度は、５年間を実施期間とする立川競輪経営戦略が策定され、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与すること、並びに地域に愛され、貢献することを目標に定められた。

市営競輪の総車券売上は約 340 億円であり、開設 74 周年記念競輪では、全国記念競輪のうち最高額の約 81 億 3 千万円を売り上げたほか、本市が幹事を務める重勝式統一発売では、車券発売金額が当初予算 19 億円に対し、約 40 億円と大幅に増加した。一般会計への繰出金を、21 年ぶりに 1 億円増の 3 億円にしたことは高く評価できる。一方、不用額は約 30 億円となっており、重勝式統一発売においては売上金の予測が難しい側面があるものの、予算を精査して不用額の縮減に努められたい。

全国のレース開催場の入場者数は、回復基調で若年層の割合が増加する中、立川競輪場においても地域に愛される競輪場を目指し、立川プロスポーツ連絡会での競輪選手のイベント参加の活動や、インスタグラムの開設によるＰＲ策が積極的に行われ、令和９年度のＫＥＩＲＩＮグランプリ２０２７の開催が決定した。

一方で、受託場外においては、前年度と比較して車券売上金額が18.9%減少しており、売り上げと開催にかかる経費との収支バランスについて、今後も引き続き改善に努められたい。

施設整備においては、令和５年度より継続していた競輪場施設改修基本計画に基づく施設改修工事（第２期）が完了した。今回の改修では、し尿貯留槽付きトイレや、マンホールトイレの設置、応急給水栓の整備等の防災機能が強化され、入場者数に見合ったコンパクト化が図られた。外観では、塀が取り払われ、親しみやすい開放的な施設となった。

立川競輪場は、立川市地域防災計画（令和８年４月修正）において「特定避難所」として位置づけられ、地域住民のための防災機能を担う施設となることからも、今後も健全な娯楽施設として、事業収益を確保しながら、市財政に寄与するとともに、多機能な役割を持つ拠点として地域に貢献していくことを期待する。

参考までに次表は、入場者数、車券売上高について、当市と関東地区及び全国の競輪場を比較したものである。

令和７年４月－令和８年３月車券売上高及び入場者数

区　　分		入場者数（人）	車券売上高（円）	開催日数（日）	1日平均	
					車券売上高（円）	対前年度比（増減分）％
立　　川	令 和 7 年 度	54,925	27,831,563,900	52	535,222,400	18.6
	令 和 6 年 度	63,385	22,105,978,300	49	451,142,400	△ 30.8
関東地区	令 和 7 年 度	828,598	524,491,808,600	924	567,631,800	11.0
	令 和 6 年 度	834,873	445,319,167,400	871	511,273,400	8.8
全　　国	令 和 7 年 度	1,847,002	1,547,440,674,300	2,784	555,833,600	15.2
	令 和 6 年 度	1,776,183	1,324,360,778,600	2,745	482,462,900	7.3

（注）（公社）全国競輪施行者協議会資料による。

立川市営開催で前橋競輪場を借り上げて実施したミッドナイト競輪については前橋競輪場の数値として計上されているため、立川の数値には含まれていない。また、立川の車券売上高には、名古屋競輪組合が発売している重勝式車券売上高が含まれている。

4 特別会計 国民健康保険事業

令和７年度特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

（単位　円）

区　　分	予算現額	決 算 額	対予算増減額	対予算収入率％
歳　　入	17,322,893,000	16,744,722,074	△ 578,170,926	96.7

（単位　円）

区　　分	予算現額	決 算 額	執行残額	執行率％
歳　　出	17,322,893,000	16,593,087,377	729,805,623	95.8

歳入歳出決算差引額　　151,634,697 円

歳入決算額は、予算現額に対して 5 億 7,817 万 1 千円、3.3%下回り、歳出決算額における執行率は、95.8%で、執行残額は 7 億 2,980 万 6 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 3 億 4,375 万 5 千円、歳出は 3 億 1,520 万 3 千円、それぞれ減となっており、歳入歳出決算差引額は 2,855 万 2 千円、15.8%の減となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

（単位　円）

区分 / 科目	令和７年度		令和６年度		比較	
	収入済額	構成比％	収入済額	構成比％	増減額	比率％
1. 国民健康保険料	3,555,523,934	21.2	3,480,906,716	20.4	74,617,218	2.1
2. 使用料及び手数料	67,900	0.0	36,600	0.0	31,300	85.5
3. 国庫支出金	1,755,000	0.0	1,565,000	0.0	190,000	12.1
4. 都支出金	10,993,601,222	65.7	11,026,158,595	64.5	△ 32,557,373	△ 0.3
5. 繰入金	1,987,000,000	11.9	2,290,000,000	13.4	△ 303,000,000	△ 13.2
6. 繰越金	180,186,369	1.1	252,487,083	1.5	△ 72,300,714	△ 28.6
7. 諸収入	26,587,649	0.2	37,323,234	0.2	△ 10,735,585	△ 28.8
合計	16,744,722,074	100.0	17,088,477,228	100.0	△ 343,755,154	△ 2.0

対前年度款別歳出決算比較表

（単位　円）

区分 / 科目	令和7年度 支出済額	構成比%	令和6年度 支出済額	構成比%	比較 増減額	比率%
1. 総務費	227,900,443	1.4	215,996,364	1.3	11,904,079	5.5
2. 保険給付費	10,769,487,020	64.9	10,728,487,999	63.5	40,999,021	0.4
3. 国民健康保険事業費納付金	5,267,317,009	31.7	5,570,223,697	32.9	△ 302,906,688	△ 5.4
4. 保健事業費	152,801,342	0.9	145,413,081	0.9	7,388,261	5.1
5. 諸支出金	175,581,563	1.1	248,169,718	1.5	△ 72,588,155	△ 29.2
6. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	16,593,087,377	100.0	16,908,290,859	100.0	△ 315,203,482	△ 1.9

(1) 歳　入

主な款について述べる。

第1款　国民健康保険料

収入済額は、予算現額に対して2億5,355万8千円、7.7%上回っており、前年度と比較すると7,461万7千円の増となっている。

次表は、国民健康保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度より0.6ポイント上回り87.6%で、不納欠損額は1,001万7千円、13.2%の増、収入未済額は2,342万3千円、5.2%の減となっている。

対　前　年　度　比　較　表

（単位　円）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
令和7年度	3,301,966,000	4,060,941,522	3,555,523,934	86,040,296	424,809,566	87.6
令和6年度	3,314,301,000	4,001,665,165	3,480,906,716	76,023,762	448,232,587	87.0
差引増減額	△ 12,335,000	59,276,357	74,617,218	10,016,534	△ 23,423,021	0.6ポイント

保険料収入率比較表

（単位　%）

年度 / 区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
現年度分	93.7	93.8	93.6
滞納繰越分	37.2	35.0	36.4
計	87.6	87.0	86.4

第４款　都支出金

収入済額は、予算現額に対して５億4,747万３千円、4.7%下回っており、前年度と比較すると3,255万７千円の減となっている。

第５款　繰 入 金

収入済額は、予算現額に対して２億7,690万２千円、12.2%下回っており、前年度と比較すると３億300万円の減となっている。

第６款　繰 越 金

収入済額は、前年度と比較すると7,230万１千円の減となっている。

第７款　諸 収 入

収入済額は、予算現額に対して854万７千円、24.3%下回っており、前年度と比較すると1,073万６千円の減となっている。

不納欠損額は、前年度と比較すると31万２千円の増、収入未済額は、113万６千円の減となっている。

（2）歳 出

主な款について述べる。

第１款　総 務 費

執行率は、86.7%で、不用額は 3,501 万 1 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1,190万４千円の増となっている。

第２款　保険給付費

執行率は、94.2%で、不用額は 6 億 5,978 万円を生じており、支出済額を前年度と比較すると4,099万９千円の増となっている。

次表は、過去３年間における保険加入状況及び被保険者１人あたりの給付費用を比較したものである。

保 険 加 入 比 較 表

区分 / 年度	保険加入平均	平均被保険者数（人）		被保険者1人あたり保険給付費（円）	
	世帯数（世帯）	一般分	退職者分	一般分	退職者分
令和７年度	23,704	32,441	0	284,997	0
令和６年度	23,953	33,200	0	276,902	0
令和５年度	24,645	34,587	0	275,363	0

（注）1　この表の数値は、国民健康保険事業状況報告書による。

2　被保険者1人あたり保険給付費は、療養の給付等と療養費等の合計である。

第３款　国民健康保険事業費納付金

執行率は、ほぼ100％で、支出済額を前年度と比較すると３億290万７千円の減となっている。

第４款　保健事業費

執行率は、86.1％で、不用額は2,463万４千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると738万８千円の増となっている。

第５款　諸支出金

執行率は、95.8％で、不用額は771万１千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると7,258万８千円の減となっている。減となったものは、国都支出金等精算返還金である。

（３）総括及び意見

令和７年度は国民健康保険料率等の改定が行われた。一般会計からの繰入金（法定外繰入金）は令和６年度に比べ３億168万３千円減の９億5,287万６千円となった。なお、本市独自の未就学児の均等割額を無料とする取り組み（国制度５割軽減、市独自５割軽減）は継続されており、子育て世帯の負担軽減となっている。国民健康保険料率等の改定は立川市国民健康保険運営協議会の答申に基づいたものであり、令和６年度まではコロナ禍や物価上昇の市民生活等を鑑み保険料は平成31年度水準に据え置かれていたが、その間も一人当たりの医療費が増加しており、安定した国民健康保険事業継続のための対応である。

保険料の収入率は、現年度分が93.7％、滞納繰越分は37.2％で合わせた収入率は87.6％であった。前年度より0.6ポイント上回っているものの引き続き収入率向上に向けた取り組みを努められたい。

増加している医療費の適正化では、医療機関等の診療報酬明細書の内容点検、柔道整復、鍼灸、マッサージの支給申請書の点検が行われた。また、被保険者へのジェネリック医薬品の利用勧奨が行われており、当該医薬品利用率（数量ベース）は90.2％に上がっている。医療費分析及び保健事業では、レセプトデータなどの分析により、慢性腎臓病重症化予防事業が開始され、生活習慣病の早期発見・早期予防につなげるとともに、重複受診や重複服薬等への指導等が行われている。これらは医療費の適正化につながっており評価できる。

国民健康保険制度の安定した運営のため、被保険者の健康の保持増進と、さらなる医療費の適正化に向けた取り組みをされたい。

５　特別会計　駐車場事業

令和７年度特別会計駐車場事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予　算　執　行　状　況　表

（単位　円）

区　　分	予 算 現 額	決　算　額	対予算増減額	対予算収入率%
歳　　入	112,326,000	115,938,995	3,612,995	103.2

（単位　円）

区　　分	予 算 現 額	決　算　額	執 行 残 額	執 行 率 %
歳　　出	112,326,000	105,320,674	7,005,326	93.8

歳入歳出決算差引額　　10,618,321 円

歳入決算額は、予算現額に対して 361 万 3 千円上回り、歳出決算額における執行率は 93.8%で、執行残額は 700 万 5 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 198 万 5 千円、歳出は 92 万 8 千円、それぞれ増となっており、歳入歳出決算差引額は 105 万 7 千円、11.1%の増となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

（単位　円）

区分 / 科目	令和７年度		令和６年度		比較	
	収 入 済 額	構成比%	収 入 済 額	構成比%	増 減 額	比率%
1.財　産　収　入	2,481,567	2.1	599,756	0.5	1,881,811	313.8
2.繰　　入　　金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3.繰　　越　　金	9,561,273	8.2	11,877,754	10.4	△ 2,316,481	△ 19.5
4.諸　　収　　入	103,896,155	89.6	101,475,996	89.1	2,420,159	2.4
合　　計	115,938,995	100.0	113,953,506	100.0	1,985,489	1.7

対前年度款別歳出決算比較表

（単位　円）

区分 / 科目	令和７年度		令和６年度		比較	
	支出済額	構成比%	支出済額	構成比%	増減額	比率%
1.総務費	51,562,186	49.0	56,235,392	53.9	△ 4,673,206	△ 8.3
2.事業費	53,758,488	51.0	48,156,841	46.1	5,601,647	11.6
3.予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	105,320,674	100.0	104,392,233	100.0	928,441	0.9

（１）歳　入

主な款について述べる。

第１款　財産収入

収入済額は、予算現額とほぼ同額で、前年度と比較すると 188 万 2 千円の大幅な増である。

第３款　繰 越 金

収入済額は、前年度と比較すると 231 万 6 千円の減となっている。

第４款　諸 収 入

収入済額は、予算現額に対して 361 万 4 千円上回っており、前年度と比較すると 242 万円の増となっている。

（２）歳　出

主な款について述べる。

第１款　総 務 費

執行率は、91.8%で、不用額は 460 万 2 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 467 万 3 千円の減となっている。

第２款　事 業 費

執行率は、96.6%で、不用額は 190 万 4 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 560 万 2 千円の増となっている。増となった主なものは、北口第一駐車場床面劣化調査及び診断業務委託料である。

（３）総括及び意見

令和７年度の駐車場事業においては、緑川第五、六駐車場は閉鎖予定に伴い定期利用の募集が中止されているが、指定管理者からの納付金は前年度を上回る 1 億 376 万 9 千円となっており、評価できる。

北口第一駐車場改修工事については、立川市駐車場整備事業経営戦略の計画に基づく床面劣化度調査を経て予定されることとなったが、工事に伴う駐車場閉鎖にあたっては、利用者・周辺駐車場需

要への影響を考慮し、閉鎖期間を最小限にする方針で進められたい。代替駐車場についても、近隣駐車場と調整するなど努められたい。

６ 特別会計 介護保険事業

令和７年度特別会計介護保険事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

（単位　円）

区　　分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算収入率％
歳　　入	16,148,978,000	15,865,841,643	△ 283,136,357	98.2

（単位　円）

区　　分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 残 額	執 行 率 ％
歳　　出	16,148,978,000	15,752,850,543	396,127,457	97.5

歳入歳出決算差引額　　112,991,100 円

歳入決算額は、予算現額に対して 2 億 8,313 万 6 千円、1.8％下回り、歳出決算額における執行率は 97.5％で、執行残額は 3 億 9,612 万 7 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 5 億 4,686 万 7 千円、歳出は 4 億 8,953 万 2 千円、それぞれ増となっており、歳入歳出決算差引額は 5,733 万 6 千円、103.0％の大幅な増となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

（単位　円）

区分 / 科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	収入済額	構成比%	収入済額	構成比%	増減額	比率%
1.保険料	3,367,290,580	21.2	3,285,676,890	21.4	81,613,690	2.5
2.使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3.国庫支出金	3,461,038,728	21.8	3,255,122,940	21.2	205,915,788	6.3
4.支払基金交付金	4,088,200,000	25.8	3,987,744,147	26.0	100,455,853	2.5
5.都支出金	2,245,349,687	14.2	2,132,832,377	13.9	112,517,310	5.3
6.財産収入	1,762,513	0.0	533,616	0.0	1,228,897	230.3
7.繰入金	2,637,997,020	16.6	2,574,003,897	16.8	63,993,123	2.5
8.繰越金	55,655,520	0.4	78,620,919	0.5	△ 22,965,399	△ 29.2
9.諸収入	8,547,595	0.1	4,439,479	0.0	4,108,116	92.5
合計	15,865,841,643	100.0	15,318,974,265	100.0	546,867,378	3.6

対前年度款別歳出決算比較表

（単位　円）

区分 / 科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	支出済額	構成比%	支出済額	構成比%	増減額	比率%
1.総務費	472,385,599	3.0	428,746,319	2.8	43,639,280	10.2
2.保険給付費	14,675,535,992	93.2	14,125,958,182	92.5	549,577,810	3.9
3.財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4.地域支援事業費	468,378,014	3.0	461,604,922	3.0	6,773,092	1.5
5.基金積立金	2,384,513	0.0	533,616	0.0	1,850,897	346.9
6.公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7.諸支出金	72,515,337	0.5	188,539,862	1.2	△ 116,024,525	△ 61.5
8.繰出金	61,651,088	0.4	57,935,844	0.4	3,715,244	6.4
9.予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	15,752,850,543	100.0	15,263,318,745	100.0	489,531,798	3.2

(1) **歳　入**

主な款について述べる。

第1款　保 険 料

収入済額は、予算現額に対して1,033万8千円、0.3%上回っており、前年度と比較すると8,161万4千円の増となっている。

次表は、介護保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度より0.3ポイント上回り、98.3%で、不納欠損額は647万5千円、29.6%の減となっており、収入未済額は171万6千円、3.4%の増となっている。

対 前 年 度 比 較 表

(単位　円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
令和7年度	3,356,953,000	3,427,026,150	3,367,290,580	15,378,990	51,481,530	98.3
令和6年度	3,222,776,000	3,351,309,890	3,285,676,890	21,854,300	49,765,800	98.0
差引増減額	134,177,000	75,716,260	81,613,690	△ 6,475,310	1,715,730	0.3ポイント

第3款　国庫支出金

収入済額は、予算現額に対して4,882万6千円、1.4%上回っており、前年度と比較すると2億591万6千円の増となっている。

第4款　支払基金交付金

収入済額は、予算現額に対して511万8千円、0.1%下回っているが、前年度と比較すると1億45万6千円の増となっている。

第5款　都支出金

収入済額は、予算現額に対して948万3千円、0.4%下回っているが、前年度と比較すると1億1,251万7千円の増となっている。

第7款　繰 入 金

収入済額は、予算現額に対し3億3,084万7千円、11.1%下回っているが、前年度と比較すると6,399万3千円の増となっている。

第8款　繰 越 金

収入済額は、前年度と比較すると2,296万5千円の減となっている。

第９款　諸 収 入

収入済額は、予算現額に対して 315 万円、58.3%大幅に上回っており、前年度と比較すると 410 万 8 千円の大幅な増となっている。なお、収入未済額は、前年度と比較すると 272 万 4 千円の減となっている。

(2) 歳　出

主な款について述べる。

第１款　総 務 費

執行率は、90.1%で、不用額は 5,163 万 6 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 4,363 万 9 千円の増となっている。

第２款　保険給付費

執行率は、98.4%で、不用額は 2 億 3,277 万 8 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 5 億 4,957 万 8 千円の増となっている。

第４款　地域支援事業費

執行率は、81.9%で、不用額は 1 億 369 万 2 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 677 万 3 千円の増となっている。

第５款　基金積立金

介護保険準備基金への積立金で、執行率はほぼ 100%であり、支出済額を前年度と比較すると 185 万 1 千円の大幅な増となっている。

第７款　諸支出金

執行率は、96.9%で、不用額は 232 万 8 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 1 億 1,602 万 5 千円の大幅な減となっている。

(3) 総括及び意見

令和７年度は、高齢化による要介護（要支援）認定者数は前年度より 350 人増加し、9,829 人、保険給付費は前年度に比べ 5 億 4,957 万 8 千円増加し、146 億 7,553 万 6 千円となり、今後も増加が見込まれている。介護認定審査会はオンラインと対面の併用開催、審査認定は一部を除き外部委託化されており、負担が軽減され、効率的に行われている。

介護保険料の収入状況をみると、収入率は 98.3%と、前年度より、0.3 ポイント増加した。年金からの特別徴収の安定性によるものでもあるが、普通徴収の収入率も昨年度より 0.7 ポイント上昇して 94.4%となり、収入率向上に向けた取り組みの成果である。保険料収入は、安定的な介護保険制度運営のために重要な財源であるため、引き続き収入率向上に向けて取り組まれたい。

7 特別会計 後期高齢者医療事業

令和７年度特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

（単位　円）

区　　分	予算現額	決 算 額	対予算増減額	対予算収入率%
歳　　入	5,529,327,000	5,510,488,001	△ 18,838,999	99.7

（単位　円）

区　　分	予算現額	決 算 額	執行残額	執行率%
歳　　出	5,529,327,000	5,482,654,219	46,672,781	99.2

歳入歳出決算差引額　　27,833,782円

歳入決算額は、予算現額に対して1,883万9千円下回り、歳出決算額における執行率は99.2%で、執行残額は4,667万3千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は2億5,859万7千円、歳出は2億5,308万9千円、それぞれ増となっており、歳入歳出決算差引額は550万8千円、24.7%の増となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

（単位　円）

区分 / 科目	令和７年度		令和６年度		比較	
	収入済額	構成比%	収入済額	構成比%	増減額	比率%
1.後期高齢者医療保険料	2,792,917,932	50.7	2,607,786,002	49.7	185,131,930	7.1
2.使用料及び手数料	11,100	0.0	5,600	0.0	5,500	98.2
3.繰入金	2,468,000,000	44.8	2,404,000,000	45.8	64,000,000	2.7
4.繰越金	22,326,201	0.4	12,856,919	0.2	9,469,282	73.7
5.諸収入	226,638,768	4.1	227,242,554	4.3	△ 603,786	△ 0.3
6.国庫支出金	594,000	0.0	0	0.0	594,000	皆増
合計	5,510,488,001	100.0	5,251,891,075	100.0	258,596,926	4.9

対前年度款別歳出決算比較表

（単位　円）

区分 / 科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	支出済額	構成比%	支出済額	構成比%	増減額	比率%
1.総務費	80,520,337	1.5	69,880,143	1.3	10,640,194	15.2
2.保険給付費	64,900,000	1.2	69,250,000	1.3	△ 4,350,000	△ 6.3
3.広域連合納付金	5,161,687,675	94.1	4,920,364,368	94.1	241,323,307	4.9
4.保健事業費	122,592,500	2.2	117,490,896	2.2	5,101,604	4.3
5.諸支出金	52,953,707	1.0	52,579,467	1.0	374,240	0.7
6.予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,482,654,219	100.0	5,229,564,874	100.0	253,089,345	4.8

（1）歳　入

主な款について述べる。

第1款　後期高齢者医療保険料

収入済額は、予算現額に対して1,607万6千円、0.6%上回っており、前年度と比較すると1億8,513万2千円の増となっている。

次表は、後期高齢者医療保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度より0.2ポイント下回り99.2%、不納欠損額は160万1千円、74.7%の大幅な増、収入未済額は362万6千円、21.7%の増となっている。

対前年度比較表

（単位　円）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
令和7年度	2,776,842,000	2,814,587,273	2,792,917,932	3,743,953	20,303,588	99.2
令和6年度	2,589,867,000	2,623,589,475	2,607,786,002	2,142,700	16,677,773	99.4
差引増減額	186,975,000	190,997,798	185,131,930	1,601,253	3,625,815	△0.2ポイント

第3款　繰入金

一般会計からの繰入金で、収入済額は前年度と比較すると6,400万円の増となっている。

第4款　繰越金

収入済額は、前年度と比較すると946万9千円の大幅な増となっている。

第５款　諸 収 入

収入済額は、予算現額に対して 941 万 2 千円、4.0％下回っており、前年度と比較すると 60 万 4 千円の減となっている。

(2) 歳　出

主な款について述べる。

第１款　総 務 費

執行率は、82.3％で、不用額は 1,727 万 7 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 1,064 万円の増となっている。

第２款　保険給付費

執行率は、83.7％で、不用額は 1,260 万円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 435 万円の減となっている。

第３款　広域連合納付金

執行率は、ほぼ 100％で、支出済額を前年度と比較すると 2 億 4,132 万 3 千円の増となっている。

第４款　保健事業費

執行率は、90.3％で、不用額は 1,313 万 2 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 510 万 2 千円の増となっている。

第５款　諸支出金

執行率は、99.5％で、支出済額を前年度と比較すると 37 万 4 千円の増となっている。

(3) 総括及び意見

令和７年度末の後期高齢者医療制度の被保険者は前年度より 619 人増加し、26,631 人となった。そのため、保険料調定額・収入額及び広域連合納付金が増加となっている。

令和６年度にモデル事業として開始された高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業は、市内３圏域から６圏域に拡大し本格実施された。介護予防や健康づくりの促進は当該制度の安定した運営に資する医療費全体の抑制にもつながると考えられ、高齢者が在宅で自立した生活ができるよう今後も参加者数の増加に努められたい。

8 特別会計における予備費充当及び予算流用

特別会計における予備費充当及び予算流用の状況は、次のとおりである。

予備費充当については、前年度と比較すると件数は1件の増、金額は31万8千円の増となっている。予算流用については、前年度と比較すると件数は11件の減となっており、金額は2億4,339万9千円の減となっている。

予備費充当及び予算流用一覧表

（単位　円）

区分 / 会計	予備費充当		予算流用	
	金額	件数	金額	件数
競輪事業	0	0	602,000	2
国民健康保険事業	331,000	2	815,510	4
駐車場事業	0	0	0	0
介護保険事業	0	0	5,685,758	10
後期高齢者医療事業	0	0	163,695	4
合計	331,000	2	7,266,963	20

９ 財産に関する調書について

（1）公有財産

ア　土地及び建物

土地は、838.26 ㎡増加し 1,152,762.25 ㎡となり、建物は 2,001.82 ㎡減少し 481,674.82 ㎡となった。

土地で増加した主なものは、見影橋公園 886.00 ㎡である。

建物で増加した主なものは、砂川学習館ほか 1,127.31 ㎡であり、高松学習館ほか 2,480.31 ㎡は健康会館ほかから移管された。減少した主なものは、立川競輪場（駐車場含む）3,105.79 ㎡である。

（単位　㎡）

区　分	土　地（地　積）			建　物（延 面 積）		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,029,730.20	1,141.01	1,030,871.21	439,403.40	1,103.97	440,507.37
普通財産	122,193.79	△ 302.75	121,891.04	44,273.24	△ 3,105.79	41,167.45
合　計	1,151,923.99	838.26	1,152,762.25	483,676.64	△ 2,001.82	481,674.82

イ　物　権

地上権及び地役権は、ともに増減なく前年度と同じである。

（単位　㎡）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地　上　権	570.00	0.00	570.00
地　役　権	12.00	0.00	12.00

ウ　有価証券

（単位　円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東日本旅客鉄道株式会社株券	2,656,800,000	605,700,000	3,262,500,000

（注）上場株式につき、決算年度末時価総額を掲載

エ　出資による権利

出資による権利は、12億2,797万5千円で前年度と同様である。

（単位　円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資証券	830,000	0	830,000
立川市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人東京しごと財団出捐金	4,500,000	0	4,500,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出捐金	2,385,000	0	2,385,000
一般財団法人公園財団出捐金	10,000,000	0	10,000,000
多摩都市モノレール株式会社出資金	330,600,000	0	330,600,000
公益財団法人立川市地域文化振興財団出捐金	658,000,000	0	658,000,000
株式会社ジェイコム東京出資金	50,000,000	0	50,000,000
株式会社立川都市センター出資金	150,000,000	0	150,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出捐金	5,960,000	0	5,960,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	2,000,000	0	2,000,000
東京ヴェルディ株式会社出資金	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構出資金	8,600,000	0	8,600,000
合　　計	1,227,975,000	0	1,227,975,000

（2）物　品

重要物品は、前年度から12点減り、488点となった。増となったものは、ピアノ５点、集計交付機１点、減となったものは、パーテイション４点、表示板３点等である。

（単位　点）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物　　品	500	△12	488

（3）債 権

前年度に比べ1億3,675万9千円減となり、総額13億8,409万1千円となっている。

（単位　円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
社会福祉法人 金剛会貸付金	7,500,000	△ 1,250,000	6,250,000
社会福祉法人 至誠学舎立川貸付金	10,000,000	△ 1,250,000	8,750,000
社会福祉法人 松中希望会貸付金	23,750,000	△ 1,250,000	22,500,000
社会福祉法人 恵比寿会貸付金	10,000,000	△ 1,250,000	8,750,000
社会福祉法人 敬愛会貸付金	36,250,000	△ 1,250,000	35,000,000
社会福祉法人 緑蔭会貸付金	12,500,000	△ 1,250,000	11,250,000
社会福祉法人 和の会貸付金	16,250,000	△ 1,250,000	15,000,000
社会福祉法人 修敬会貸付金	21,250,000	△ 1,250,000	20,000,000
社会福祉法人 若水会貸付金	23,750,000	△ 1,250,000	22,500,000
社会福祉法人昭島愛育会貸付金	25,000,000	0	25,000,000
幼稚園入園支度金	0	126,000	126,000
生活資金貸付金	400,000	△ 235,000	165,000
建物保証金	6,600,000	0	6,600,000
多摩都市モノレール株式会社経営安定化資金貸付金	1,200,000,000	△ 100,000,000	1,100,000,000
児童養護施設建設費貸付金	6,000,000	△ 1,000,000	5,000,000
株式会社サテライト中越貸付金	73,600,000	△ 14,800,000	58,800,000
六郷開発株式会社貸付金	48,000,000	△ 9,600,000	38,400,000
合　　計	1,520,850,000	△ 136,759,000	1,384,091,000

（4）基 金

ア　積立基金

積立金額 66 億 6,101 万 5 千円、取崩額 41 億 4,642 万 8 千円であり、前年度に比べ 25 億 1,458 万 7 千円増の総額 539 億 7,418 万 9 千円となっている。運用利子額は、2 億 324 万 5 千円である。

（単位　円）

区　　分	前年度末現在高	積立金額	取崩額	決算年度末現在高	運用利子
立川市競輪事業財政調整基金	2,321,520,228	8,692,448	0	2,330,212,676	8,692,448
立川市駐車場事業財政調整基金	414,434,752	45,990,567	0	460,425,319	2,481,567
立川市財政調整基金	11,947,971,484	1,759,787,268	1,624,286,000	12,083,472,752	2,787,268
立川市公共施設整備基金	23,852,473,907	2,874,779,165	100,234,300	26,627,018,772	137,377,949
立川市鉄道連続立体交差化整備基金	394,599,658	2,435,953	0	397,035,611	2,435,953
立川市介護保険準備基金	1,145,828,136	2,384,513	110,092,178	1,038,120,471	1,762,513
立川市地域づくり振興基金	453,616,930	32,916,824	13,817,000	472,716,754	2,560,119
立川市競輪事業施設等整備基金	7,996,283,245	1,833,536,033	1,682,280,342	8,147,538,936	33,536,033
立川市清掃工場建設等基金	2,481,385,454	10,606,403	515,000,000	1,976,991,857	10,606,403
立川市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	203,607,349	68,607,123	64,952,000	207,262,472	467,123
立川市森林環境譲与税基金	61,539,985	20,868,343	0	82,408,328	127,352
立川市新型コロナウイルス感染症対策基金	186,341,472	410,450	35,766,437	150,985,485	410,450
合　　計	51,459,602,600	6,661,015,090	4,146,428,257	53,974,189,433	203,245,178

（注）1　積立金額には運用利子が含まれているが、運用利子だけを特に記載している。

イ　定額運用基金

（単位　円）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			増	減	計	
立川市高額療養費等資金貸付基金 16,000,000円	貸付金	0	0	0	0	0
	現　金	16,000,000	0	0	0	16,000,000
立川市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金 5,000,000円	貸付金	0	0	0	0	0
	現　金	5,000,000	0	0	0	5,000,000

10 基金の運用状況について

定額運用基金の貸付実績はなかった。

運用利子額は、前年度の 5,867 万 3 千円より、大幅な増の 2 億 324 万 5 千円となっている。

Ⅱ　令和7年度立川市下水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の種類

地方公営企業法第 30 条第２項の規定に基づく審査

第２　審査の対象

立川市下水道事業会計決算

第３　審査の期間

令和８年６月２日から同年８月 25 日まで

第４　審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、立川市監査基準に準拠し、市長から提出された立川市下水道事業会計決算書類及び同附属書類について、関係法令に定める様式に準じて作成されているか、予算執行状況、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかを確認するとともに、決算の計数に誤りがないかを検証し、立川市下水道事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう行われているかを主な視点として、部課長ほか関係職員の説明を聴取した他、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

第５　審査の結果

審査に付された立川市下水道事業会計決算書類及び同附属書類は、審査した限りにおいて、関係法令に準拠し、予算の執行状況、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しており、決算の計数についても、誤りのないものと認められた。

第６　決算の概要

１　業務の状況について

処理区域内人口は、前年度と比較して増加し、187,818 人である。また、年間処理水量は、前年度と比較して 16.0%減少し、25,945,198 ㎥である。

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　　減	増減率%
処理区域内人口（人）：A	187,818	186,641	1,177	0.6
水洗化人口（人）：B	187,475	186,266	1,209	0.6
水洗化率（B／A）（%）	99.8	99.8	0.0ポイント	―
年間処理水量（㎥）	25,945,198	30,891,315	△ 4,946,117	△ 16.0
年間汚水処理水量（㎥）：C	21,106,242	21,349,355	△ 243,113	△ 1.1
一日平均処理水量（㎥）	71,083	84,634	△ 13,551	△ 16.0
年間有収水量（㎥）：D	20,763,575	20,716,637	46,938	0.2
一日平均有収水量（㎥）	56,887	56,758	129	0.2
有収率（D/C）（%）	98.4	97.0	1.4ポイント	―

（注）「有収水量」は、汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

２　予算決算の状況について

（１）　収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 55 億 9,806 万 6 千円に対し、決算額が 52 億 8,666 万 9 千円で収入率は 94.4%、下水道事業費用は、予算額 52 億 8,925 万 7 千円に対し決算額は 49 億 3,410 万円で、執行率は 93.3%である。この結果、収支差引額は 3 億 5,256 万 9 千円の黒字であった。なお、支出において、営業費用から営業外費用へ 567,133 円の流用があった。

収益的収入　　（単位　円・%）

科　目	予算現額	決算額	予算に対する増減	収入率	構成比
営業収益	4,371,344,000	4,098,608,648	△ 272,735,352	93.8	77.5
営業外収益	1,226,722,000	1,188,059,861	△ 38,662,139	96.8	22.5
合　計	5,598,066,000	5,286,668,509	△ 311,397,491	94.4	100.0

収益的支出　　（単位　円・%）

科　目	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比
営業費用	5,064,482,867	4,752,929,163	311,553,704	93.8	96.3
営業外費用	184,774,133	181,170,511	3,603,622	98.0	3.7
予備費	40,000,000	0	40,000,000	0.0	0.0
合　計	5,289,257,000	4,934,099,674	355,157,326	93.3	100.0

（２）　資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額25億5,708万円に対し、決算額が22億3,828万8千円で収入率は87.5%、資本的支出は予算額35億9,539万円に対し、決算額32億5,598万7千円で、執行率は90.6%である。この結果、収支差引額は10億1,769万9千円の収入不足が生じている。これに対して、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,934万8千円、過年度分損益勘定留保資金8億9,835万1千円によって補填している。なお、建設改良費のうち1億9,866万9千円を翌年度に繰り越した。

資本的収入　　（単位　　円・%）

科　目	予算現額	決算額	予算に対する増減	収入率	構成比
企業債	1,982,800,000	1,718,700,000	△ 264,100,000	86.7	76.8
国庫補助金	174,750,000	158,484,000	△ 16,266,000	90.7	7.1
都補助金	87,375,000	87,375,000	0	100.0	3.9
負担金	240,289,000	201,862,825	△ 38,426,175	84.0	9.0
出資金	71,866,000	71,866,000	0	100.0	3.2
合　計	2,557,080,000	2,238,287,825	△ 318,792,175	87.5	100.0

資本的支出　　（単位　　円・%）

科　目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
建設改良費	2,471,641,900	2,165,742,322	198,668,600	107,230,978	87.6	66.5
固定資産購入費	1,256,000	679,503	0	576,497	54.1	0.0
企業債償還金	1,090,176,000	1,089,564,991	0	611,009	99.9	33.5
予備費	32,316,100	0	0	32,316,100	0.0	0.0
合　計	3,595,390,000	3,255,986,816	198,668,600	140,734,584	90.6	100.0

（３） 建設改良事業

北多摩一号・北多摩二号・多摩川上流処理区流域下水道建設負担金のほか、緑川幹線改築工事、雨水枝線埋設工事、貯留対応化工事、雨水ポンプ用ディーゼルエンジン更新工事等を行った。

（４） 職員数

（単位　人）

区　分	令和７年度末		令和６年度末		増　減	
	一般職	会計年度任用職員	一般職	会計年度任用職員	一般職	会計年度任用職員
下水道管理課	13（1）	4	12（1）	4	1（0）	0
下水道整備課	10（1）	0	10（1）	0	0（0）	0
下水道施設課	10（1）	1	10（2）	2	0（△1）	△1
合　計	33（3）	5	32（4）	6	1（△1）	△1

（注）　（　）内は再任用職員数外書き

３　経営成績について

（１） 収益及び費用

令和７年度の経営状況（損益計算）は、総収益が 50 億 1,184 万 2 千円で、対する総費用は 48 億 1,483 万 8 千円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は、1 億 9,700 万 5 千円となっている。令和７年度の総収益 50 億 1,184 万 2 千円のうち、営業収益は 38 億 6,757 万 2 千円（下水道使用料 23 億 1,036 万 8 千円、雨水処理負担金 15 億 4,853 万 8 千円等）で、総収益の 77.2%となっている。営業外収益は、11 億 4,427 万円（他会計負担金 7,420 万 7 千円、長期前受金戻入 9 億 8,835 万 4 千円等）であり、総収益の 22.8%である。

一方、令和７年度の総費用 48 億 1,483 万 8 千円のうち、営業費用は 45 億 6,029 万 3 千円（管渠費 5 億 7,019 万 2 千円、流域下水道処理費負担金 9 億 1,275 万 2 千円、減価償却費 21 億 1,775 万 6 千円等）であり、総費用の 94.7%となっている。営業外費用は 2 億 5,454 万 4 千円となっている。

収益費用の状況　　（単位　円・％）

科　　目	令和７年度（　ア　）	令和６年度（　イ　）	増減額（　ウ　）	増減率（ウ／イ）
営業収益	3,867,571,925	4,250,536,438	△ 382,964,513	△ 9.0
下水道使用料	2,310,368,364	2,306,350,082	4,018,282	0.2
雨水処理負担金	1,548,538,021	1,938,385,094	△ 389,847,073	△ 20.1
受託事業収益	7,965,540	5,261,172	2,704,368	51.4
その他営業収益	700,000	540,090	159,910	29.6
営業外収益	1,144,270,271	1,369,251,732	△ 224,981,461	△ 16.4
受取利息及び配当金	9,297,756	1,737,207	7,560,549	435.2
他会計負担金	74,206,949	314,444,730	△ 240,237,781	△ 76.4
補助金	55,190,000	48,111,000	7,079,000	14.7
長期前受金戻入	988,354,019	1,000,894,417	△ 12,540,398	△ 1.3
雑収益	17,221,547	4,064,378	13,157,169	323.7
特別利益	0	165,231,117	△ 165,231,117	皆減
その他特別利益	0	165,231,117	△ 165,231,117	皆減
総収益	5,011,842,196	5,785,019,287	△ 773,177,091	△ 13.4
営業費用	4,560,293,360	4,787,930,687	△ 227,637,327	△ 4.8
管渠費	570,191,775	426,149,721	144,042,054	33.8
ポンプ場費	426,985,036	392,775,831	34,209,205	8.7
総係費	532,475,660	515,820,168	16,655,492	3.2
流域下水道処理費負担金	912,752,065	1,086,756,461	△ 174,004,396	△ 16.0
減価償却費	2,117,756,477	2,098,216,637	19,539,840	0.9
資産減耗費	132,347	268,211,869	△ 268,079,522	△ 100.0
営業外費用	254,544,170	243,418,265	11,125,905	4.6
支払利息及び企業債取扱諸費	179,003,378	161,724,334	17,279,044	10.7
雑支出	75,540,792	81,693,931	△ 6,153,139	△ 7.5
特別損失	0	456,257,914	△ 456,257,914	皆減
減損損失	0	456,257,914	△ 456,257,914	皆減
総費用	4,814,837,530	5,487,606,866	△ 672,769,336	△ 12.3
純利益	197,004,666	297,412,421	△ 100,407,755	△ 33.8

（２） 下水道使用料の収入状況

令和７年度分は、調定額 25 億 4,140 万 5 千円に対し、収入済額は 22 億 9,468 万 5 千円で、収入率は 90.3%、未収入額は 2 億 4,671 万 9 千円となっている。過年度分は、未収金期首残高 2 億 5,817 万円に対し、収入済額は 2 億 5,172 万 1 千円で、収入率は 97.5%となっている。また、過年度減額更正額 134 万 5 千円、不納欠損額 96 万 6 千円により未収金期末残高は 413 万 9 千円となっている。

下水道使用料収入状況　　（単位　円（税込）・%）

	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
当年度分	2,541,405,087	2,294,684,917	1,166	246,719,004	90.3

	未収金期首残高	収入済額	過年度減額更正額	不納欠損額	未収金期末残高	収入率
過年度分	258,170,312	251,720,503	1,345,086	965,931	4,138,792	97.5

４　財政状態について

（１） 資産

資産の合計額は 667 億 5,397 万 4 千円で、その内訳は、固定資産が 606 億 9,968 万 3 千円、流動資産が 60 億 5,429 万円となっている。固定資産は、有形固定資産が 529 億 485 万 5 千円、無形固定資産が 77 億 9,482 万 8 千円となっており、流動資産は現金預金が 49 億 7,097 万 9 千円、未収金が 10 億 4,601 万 1 千円、前払金が 3,730 万円となっている。

（単位　円・%）

科　目	令和７年度（ア）	令和６年度（イ）	増減額（ウ）	増減率（ウ／イ）
固定資産	60,699,683,463	60,511,507,469	188,175,994	0.3
有形固定資産	52,904,855,431	52,934,688,663	△ 29,833,232	△ 0.1
無形固定資産	7,794,828,032	7,576,818,806	218,009,226	2.9
流動資産	6,054,290,212	4,871,947,722	1,182,342,490	24.3
現金預金	4,970,978,901	3,116,981,528	1,853,997,373	59.5
未収金	1,046,011,311	1,620,966,194	△ 574,954,883	△ 35.5
前払金	37,300,000	134,000,000	△ 96,700,000	△ 72.2
資産合計	66,753,973,675	65,383,455,191	1,370,518,484	2.1

（２） 負債・資本

負債の合計額は430億8,015万円で、その内訳は、固定負債が163億3,442万1千円、流動負債が27億3,050万3千円及び繰延収益が240億1,522万7千円となっている。

固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債が10億9,491万4千円、未払金が16億193万5千円、引当金が3,365万4千円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が296億3,315万5千円、長期前受金収益化累計額がマイナス56億1,792万8千円となっている。

資本の合計額は236億7,382万4千円で、その内訳は、資本金が117億9,282万円、剰余金が118億8,100万3千円となっている。

（単位　円・％）

科　目	令和７年度（ア）	令和６年度（イ）	増減額（ウ）	増減率（ウ／イ）
固定負債	16,334,420,689	15,710,023,998	624,396,691	4.0
企業債	16,334,420,689	15,710,023,998	624,396,691	4.0
流動負債	2,730,502,601	2,008,140,147	722,362,454	36.0
企業債	1,094,914,052	1,090,175,734	4,738,318	0.4
未払金	1,601,934,966	887,673,658	714,261,308	80.5
引当金	33,653,583	30,290,755	3,362,828	11.1
繰延収益	24,015,226,606	24,260,337,933	△ 245,111,327	△ 1.0
長期前受金	29,633,155,100	28,890,042,300	743,112,800	2.6
長期前受金収益化累計額	△ 5,617,928,494	△ 4,629,704,367	△ 988,224,127	－
負　債　合　計	43,080,149,896	41,978,502,078	1,101,647,818	2.6
資本金	11,792,820,466	11,720,954,466	71,866,000	0.6
固有資本金	11,066,522,466	11,066,522,466	0	0.0
繰入資本金	726,298,000	654,432,000	71,866,000	11.0
剰余金	11,881,003,313	11,683,998,647	197,004,666	1.7
資本剰余金	9,644,419,171	9,644,419,171	0	0.0
利益剰余金	2,236,584,142	2,039,579,476	197,004,666	9.7
資　本　合　計	23,673,823,779	23,404,953,113	268,870,666	1.1
負債資本合計	66,753,973,675	65,383,455,191	1,370,518,484	2.1

（３） キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や長期前受金戻入等の非現金取引、未収金や未払金の増減等により、18 億 4,249 万 1 千円の増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があり、国庫補助金等による収入や一般会計からの繰入金による収入等があったものの、6 億 8,949 万 5 千円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により、7 億 100 万 1 千円の増加となった。

これにより、全体では 18 億 5,399 万 7 千円の増加となり、期首の資金残高 31 億 1,698 万 2 千円と合わせて、期末の資金残高は 49 億 7,097 万 9 千円となった。

キャッシュ・フローの状況　　（単位　円）

科　　目	令　和　7　年　度	令　和　6　年　度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,842,491,493	1,200,940,087	641,551,406
当年度純利益	197,004,666	297,412,421	△ 100,407,755
減価償却費	2,117,756,477	2,098,216,637	19,539,840
固定資産除却費	132,347	268,211,869	△ 268,079,522
賞与等引当金の増減額	2,995,271	1,163,864	1,831,407
貸倒引当金の増減額	△ 471,119	34,223	△ 505,342
長期前受金戻入額	△ 988,354,019	△ 1,000,894,417	12,540,398
未収金の増減額	488,212,605	△ 793,694,727	1,281,907,332
未払金の増減額	25,215,265	39,463,420	△ 14,248,155
受取利息及び受取配当金	△ 9,297,756	△ 1,737,207	△ 7,560,549
支払利息	179,003,378	161,724,334	17,279,044
減損損失	0	456,257,914	△ 456,257,914
特別利益	0	△ 165,231,117	165,231,117
小　　計	2,012,197,115	1,360,927,214	651,269,901
利息及び配当金の受取額	9,297,756	1,737,207	7,560,549
利息の支払額	△ 179,003,378	△ 161,724,334	△ 17,279,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 689,495,129	△ 1,939,474,591	1,249,979,462
有形固定資産の取得による支出	△ 659,687,228	△ 2,075,050,906	1,415,363,678
無形固定資産の取得による支出	△ 532,454,105	△ 521,172,440	△ 11,281,665
国庫補助金等による収入	293,054,183	487,026,183	△ 193,972,000
一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	203,867,135	167,786,177	36,080,958
負担金による収入	5,724,886	1,936,395	3,788,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	701,001,009	567,127,430	133,873,579
一時借入金による収入	1,000,000,000	1,500,000,000	△ 500,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,500,000,000	500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,718,700,000	1,533,300,000	185,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,089,564,991	△ 1,052,818,570	△ 36,746,421
他会計からの出資による収入	71,866,000	86,646,000	△ 14,780,000
資金増加・減少額	1,853,997,373	△ 171,407,074	2,025,404,447
資金期首残高	3,116,981,528	3,288,388,602	△ 171,407,074
資金期末残高	4,970,978,901	3,116,981,528	1,853,997,373

（４） 企業債及び一時借入金

令和７年度中の借入額は 17 億 1,870 万円であり、償還額は 10 億 8,956 万 5 千円であったため、令和７年度末における残高は 174 億 2,933 万 5 千円となった。

また、一時借入金の限度額について 40 億円と定め、執行は 10 億円であったが、年度内に返還した。

企業債及び一時借入金の状況　（単位　円）

企業債	令和６年度末残高	令和７年度借入額	令和７年度償還額	令和７年度末残高
	16,800,199,732	1,718,700,000	1,089,564,991	17,429,334,741
一時借入金	令和６年度末残高	令和７年度借入残高最高額		令和７年度末残高
	0	1,000,000,000		0

（５） 繰入金

令和７年度中の一般会計からの繰入金額は 18 億 9,017 万 6 千円となり、対前年度比で 26.4%の減となった。

繰入金の状況　（単位　円・%）

区分	令和７年度（ア）	令和６年度（イ）	増減額（ウ）	増減率（ウ／イ）
収益的収入	1,622,744,970	2,252,829,824	△ 630,084,854	△ 28.0
営業収益	1,548,538,021	1,938,385,094	△ 389,847,073	△ 20.1
営業外収益	74,206,949	314,444,730	△ 240,237,781	△ 76.4
資本的収入	267,431,451	315,878,848	△ 48,447,397	△ 15.3
負担金	195,565,451	229,232,848	△ 33,667,397	△ 14.7
出資金	71,866,000	86,646,000	△ 14,780,000	△ 17.1
合計	1,890,176,421	2,568,708,672	△ 678,532,251	△ 26.4

5　経営指標について

下水道事業の経営の健全性や効率性を表す令和７年度の数値と経営指標の算出式は、次のとおりである。

経営指標

区　　分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増　減
経常収支比率（%）	104.1	111.7	△7.6ポイント
総収支比率（%）	104.1	105.4	△1.3ポイント
経費回収率（%）	105.5	112.2	△6.7ポイント
流動比率（%）	221.7	242.6	△20.9ポイント
使用料単価（円/㎥）	111.3	111.3	0.0
汚水処理原価（円/㎥）	105.4	99.2	6.2

（注）各指標について

・経常収支比率 $= \dfrac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

当該年度において、経常収益（営業収益＋営業外収益）で、経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄えているかを表す。100%以上であれば、単年度収支が黒字であることを示す。

・総収支比率 $= \dfrac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

総費用（経常費用に特別損失を加えたもの）が総収益（経常収益に特別利益を加えたもの）によってどの程度賄われているかを示す。

・経費回収率 $= \dfrac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を表す。100%以上であれば、すべて使用料で賄えている状況である。

・流動比率 $= \dfrac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

１年以内に現金化できる資産と、１年以内に支払わなければならない負債との割合で、比率が高いほど短期支払能力が高いことを示す。100%以上であれば、１年以内に現金化できる資産で１年以内に支払わなければならない負債を賄える状況である。

・使用料単価 $= \dfrac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$

有収水量１㎥あたりの下水道使用料を表す。

・汚水処理原価 $= \dfrac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$

有収水量１㎥あたりの汚水処理費（汚水を処理するための費用）を表す。

６　総括及び意見

令和７年度の決算については、次のとおりである。

個別計画である「立川市下水道総合計画（第３回改定）」の策定及び浸水対策のため現在策定中の「雨水管理総合計画」の一部である「雨水管理方針」が決定され、昨今の集中豪雨への対応方針を示された。立川市宅地開発等まちづくり指導要綱において、開発事業者に雨水流出抑制施設の設置を促しており、令和７年度の貯留量と浸透量を合わせて 6,440 ㎥の雨水が流出抑制された。

また、令和７年１月に発生した埼玉県八潮市の事故を受けて、国より要請された特別重点調査が実施され、老朽化対策をはじめとした下水道施設の維持管理が行われた。なお、安定した下水道経営のため約 30 年ぶりとなる下水道使用料金の改定（令和９年１月施行）が、令和７年第４回定例会において決定された。

令和７年度は、資材価格や労務単価の上昇による各種工事請負費や委託料の増加に加え、不明水対策の一環で実施している下水道管渠等補修工事、国から要請のあった全国特別重点調査に係る経費等により、管渠費が増加した。前年度の流域編入後は、流域下水道維持管理負担金の増、錦町ポンプ場における流域下水道の北多摩二号水再生センターへの送水施設に係る経費の純増等により、収益的支出の営業費用が増加している。

下水道使用料による収益は、前年度とほぼ横ばいの 401 万 8 千円の増となっている。下水道使用料と汚水処理費の関係では、経費回収率が 105.5％となり、下水道使用料収入で汚水処理費が賄われていることを示している。下水道料金の改定については、東京都に支払う流域下水道維持管理負担金の単価改定差額（令和８年４月改定）によるもので、安定した下水道経営のためやむを得ない対応となった。

業務活動によるキャッシュ・フローについて、令和６年度は、錦町下水処理場の廃止に伴う減損損失により、その財源となる繰入金を未収金として計上したが、令和７年度はその反動減により、未収金が減少したことなどから、前年度より 6 億 4,155 万 1 千円の増、18 億 4,249 万 1 千円となっている。一般会計から下水道事業への繰出金は、対前年度比 26.4％の減、18 億 9,017 万 6 千円となっている。

なお、企業債及び一時借入金の状況をみると、財源はその多くを企業債に依存しており、令和７年度末の企業債残高は前年度末よりも 6 億 2,913 万 5 千円増加している。企業債の償還金が年度間で可能な限り平準化されるよう、建設改良積立金を積み立て、活用を図られたい。

下水道の整備や管理、下水ポンプ場の運営は、生活に密着した下水道サービスを維持する上で欠かせないものであり、今後も長期的な視点での計画的な事業の推進を図られたい。

令和７年度（2025 年度）決算等審査意見書
令和８年（2026 年）８月発行

発　行　　立川市監査委員事務局
〒190-8666
東京都立川市泉町１１５６番地の９
電話　042-523-2111（代表）
Fax　042-521-3239